

官報 號外 昭和十年二月二十日

○第六十七回 帝國議會衆議院議事速記錄第二十九號

昭和十年三月十九日(火曜日)

午後一時三十七分開議

議事日程 第二十八號

昭和十年三月十九日

午後一時開議

質問

一 宗教界ノ競争並佛教復興ニ關ス

ル質問(中村三之丞君提出)

二 中南米諸國ニ對スル通商貿易ニ

關スル質問(玉置吉之丞君提出)

三 行政裁判所法案行政訴訟法案訴

願法案權限裁判法案及行政裁判官

懲戒法案ニ關スル質問(宮古啓三

郎君提出)

四 航空ニ關スル質問(永田良吉君

提出)

五 怪文書取締ニ關スル質問(中村

不二男君提出)

第一 倉庫業法案(政府提出)

第一讀會ノ續(委員長報告)

第二 府縣制中改正法律案(政府提出)

第一讀會ノ續(委員長報告)

第三 北海道會法中改正法律案(政府

提出)

第四 市制中改正法律案(政府提出)

第一讀會ノ續(委員長報告)

第五 町村制中改正法律案(政府提出)

第一讀會ノ續(委員長報告)

第六 裁判所構成法中改正法律案(政府提出) 第一讀會ノ續(委員長報告)

第七 裁判所ノ廢止及設立ニ關スル法
律案(政府提出)

第一讀會ノ續(委員長報告)

第八 大正二年法律第九號中改正法律
案(裁判所管轄區域ニ關スル件)(政
府提出) 第一讀會ノ續(委員長報告)

第九 司法代書人法中改正法律案(政
府提出) 第一讀會ノ續(委員長報告)

第十 辯護士法中改正法律案(政
府提出) 第一讀會ノ續(委員長報告)

第十一 公證人法中改正法律案(政
府提出) 第一讀會ノ續(委員長報告)

第十二 執達吏規則中改正法律案(政
府提出) 第一讀會ノ續(委員長報告)

第十三 執吏手數料規則中改正法律
案(政府提出)

第一 読會ノ續(委員長報告)

第二 舊獨逸膠州租借地還付ニ關
スル條約實施ニ伴フ損失ノ補償ニ關
スル法律案(久山知之君外二名提出)

第三 行政裁判所法案行政訴訟法案訴
願法案權限裁判法案及行政裁判官
懲戒法案ニ關スル質問(宮古啓三
郎君提出)

第四 航空ニ關スル質問(永田良吉君
提出)

第五 怪文書取締ニ關スル質問(中村
不二男君提出)

第六 關稅法中改正法律案(政府提
出)

第一 読會ノ續(委員長報告)

第七 地租法中改正法律案(松岡俊
三君外十四名提出)

第八 計理士法中改正法律案(久山
知之君外二名提出)

第九 護國共同組合法案(助川啓
四郎君外九名提出)

第十 刑事訴訟法中改正法律案
(牧野良三君外九名提出)

第十一 娼妓取締法案(佐藤庄太郎君
外九十三名提出)

第十二 刑事訴訟法中改正法律案
(一松定吉君外三名提出)

第十三 刑事訴訟法中改正法律案
(佐々木家壽治君外二名提出)

第十四 關稅定率法中改正法律案(政
府提出) 第一 読會ノ續(委員長報告)

第十五 大正十三年法律第二十四號中
改正法律案(賛澤品等ノ輸入税ニ關
スル件)(政府提出)

第十六 昭和七年法律第四號中改正法
律案輸入税ノ從量税率ニ關スル件
(政府提出)

第十七 關稅法中改正法律案(政府提
出) 第一 読會ノ續(委員長報告)

第十八 地租法中改正法律案(松岡俊
三君外十一名提出)

第十九 計理士法中改正法律案(久山
知之君外二名提出)

第二十 娼妓取締法案(佐藤庄太郎君
外九十三名提出)

第二十一 護國共同組合法案(助川啓
四郎君外九名提出)

第二十二 刑事訴訟法中改正法律案
(牧野良三君外九名提出)

第二十三 刑事訴訟法中改正法律案
(一松定吉君外三名提出)

第二十四 舊獨逸膠州租借地還付ニ關
スル條約實施ニ伴フ損失ノ補償ニ關
スル法律案(久山知之君外二名提出)

第二十五 大正十三年法律第二十四號中
改正法律案(賛澤品等ノ輸入税ニ關
スル件)(政府提出)

第二十六 昭和七年法律第四號中改正法
律案輸入税ノ從量税率ニ關スル件
(政府提出)

第二十七 關稅法中改正法律案(政府提
出) 第一 読會ノ續(委員長報告)

第二十八 地租法中改正法律案(松岡俊
三君外十一名提出)

第二十九 計理士法中改正法律案(久山
知之君外二名提出)

第一 佐藤庄太郎君	高橋熊次郎君	倉元 要一君	林 路一君
第二 川島正次郎君	磯部 尚君	竹下 文隆君	岩本 武助君
第三 門田 新松君	花城 永渡君	本田 義成君	森川 嘉助君
第四 山下 谷次君	板野 友造君	永山 知之君	坂本 一角君
第五 熊谷五右衛門君	森田 政義君	木村 良吉君	土倉 宗明君
第六 丹下茂十郎君	名川 倭雄君	木村 仁三郎君	山本 莊一郎君
第七 向井 倭雄君	小林 倭雄君	木村 小左衛門君	菅野 善右衛門君
第八 松村 德寶君	武知 勇記君	木村 幸一郎君	坂本 武助君
第九 光三君	戸田 由美君	木村 正一郎君	森川 嘉助君

野中 徹也君 森 峰一君

鷺澤與四二君 松谷與一郎君

森 峰一君 森 峰一君

護國共同組合法案 提出者

助川啓四郎君 廣瀬 爲久君 上原平太郎君 比佐 昌平君 由谷 義治君

小林 鏡君 篠原 義政君 田村 實君 池田 秀雄君

山下 谷次君 中田 正輔君

大藏書記官 松隈 秀雄

藤田 若水君 岸 衛君 飯村 五郎君

大島 寅吉君 森田 福市君

中村 嘉壽君 深澤豐太郎君 松村 謙三君

益谷 秀次君 鶴澤 宇八君

永吉君

（以上三月十六日提出）

一議員ヨリ提出セラレタル質問主意書左ノ

如シ

飛行船及飛行機ニ依ル航空事業獎勵ノ急

務ニ關スル質問主意書

土屋清三郎君

學說取締ニ關スル質問主意書

西村 茂生君

高橋壽太郎君

（以上三月十六日提出）

軍縮軍備及外交ニ關スル質問主意書

眞鍋 勝君

（以上三月十八日提出）

左ノ政府提出案ヲ可決シタル旨同院ヨリ

通牒ヲ受領セリ

（第一號）昭和十年度歲入歲出總豫算追加

案（特第一號）昭和十年度各特別會計歲入歲

出豫算追加案

造幣局ノ廳舍、工場其ノ他ノ用ニ供スル

建物及其ノ附屬設備ノ新營費ニ關スル法

律案

東京高等農林學校及函館高等水產學校ノ創設ニ伴フ帝國大學特別會計及學校及圖書館特別會計ノ關涉ニ關スル法律案

日本銀行金買入法中改正法律案

朝鮮銀行法中改正法律案

臺灣銀行法中改正法律案

第六十七回 帝國議會大藏省所管事務政

府委員被仰付

ノ如シ

一去十六日常任委員理事補闕選舉ノ結果左ノ

豫算委員

如シ

一去十六日議長ニ於テ辭任ヲ許可シタル當

任委員左ノ如シ

第一部選出豫算委員 竹澤 太一君

（闕）

一去十六日議長ニ於テ選定シタル委員左ノ

如シ

第八部選出豫算委員 木本主一郎君

（闕）

一去十六日議長ニ於テ選定シタル委員左ノ

如シ

昭和十年度一般會計歲出ノ財源ニ充ツル

爲公債追加發行ニ關スル法律案（政府提

出）外一件委員

岡田 忠彦君

松村 光三君

大山斐琰麿君

前田房之助君

中島彌國次君

野田文一郎君

北洋漁業取締法案（政府提出、貴族院送付）委員

鈴木 英雄君 竹澤 太一君 木下成太郎君

森田 福市君 中村 嘉壽君 深澤豐太郎君

大島 寅吉君 藤田 若水君 岸 衛君 飯村 五郎君

竹澤 太一君 森田 福市君

中村 嘉壽君 益谷 秀次君 深澤豐太郎君

大島 寅吉君 藤田 若水君 岸 衛君 飯村 五郎君

竹澤 太一君 森田 福市君

中村 嘉壽君 益谷 秀次君 深澤豐太郎君

大島 寅吉君 藤田 若水君 岸 衛君 飯村 五郎君

竹澤 太一君 森田 福市君

中村 嘉壽君 益谷 秀次君 深澤豐太郎君

大島 寅吉君 藤田 若水君 岸 衛君 飯村 五郎君

竹澤 太一君 森田 福市君

中村 嘉壽君 益谷 秀次君 深澤豐太郎君

（闕）

一去十六日ニ於ケル特別委員ノ異動左ノ

如シ

朝鮮事業公債法中改正法律案（政府提出）委員

辭任堤 康次郎君

辭任耕谷 實吉君

辭任中野 猛雄君

肥料業統制法案（政府提出）委員

辭任岡田 忠彦君

辭任森田 仁蔵君

辭任吉田 鞄明君

辭任野田文一郎君

（闕）

委員長 松村 光三君 岡田 忠彦君 鷺野米太郎君

委員 矢野庄太郎君

北洋漁業取締法案（政府提出、貴族院送付）委員

鈴木 英雄君 竹澤 太一君 木下成太郎君

森田 福市君 中村 嘉壽君 深澤豐太郎君

大島 寅吉君 藤田 若水君 岸 衛君 飯村 五郎君

竹澤 太一君 森田 福市君

中村 嘉壽君 益谷 秀次君 深澤豐太郎君

大島 寅吉君 藤田 若水君 岸 衛君 飯村 五郎君

竹澤 太一君 森田 福市君

中村 嘉壽君 益谷 秀次君 深澤豐太郎君

（闕）

一去十六日ニ於ケル特別委員ノ異動左ノ

如シ

朝鮮事業公債法中改正法律案（政府提出）委員

辭任八田 宗吉君

辭任烟 桃作君

辭任森田 福市君

辭任吉田 鞄明君

肥料業統制法案（政府提出）委員

辭任岡田 忠彦君

辭任森田 仁蔵君

辭任吉田 鞄明君

辭任野田文一郎君

（闕）

一去十八日ニ於ケル特別委員ノ異動左ノ

如シ

朝鮮事業公債法中改正法律案（政府提出）委員

委員長 松村 光三君 岡田 忠彦君 鷺野米太郎君

委員 矢野庄太郎君

北洋漁業取締法案（政府提出、貴族院送付）委員

鈴木 英雄君 竹澤 太一君 木下成太郎君

森田 福市君 中村 嘉壽君 深澤豐太郎君

大島 寅吉君 藤田 若水君 岸 衛君 飯村 五郎君

竹澤 太一君 森田 福市君

中村 嘉壽君 益谷 秀次君 深澤豐太郎君

大島 寅吉君 藤田 若水君 岸 衛君 飯村 五郎君

竹澤 太一君 森田 福市君

中村 嘉壽君 益谷 秀次君 深澤豐太郎君

（闕）

一去十八日ニ於ケル特別委員ノ異動左ノ

如シ

朝鮮事業公債法中改正法律案（政府提出）委員

辭任八田 宗吉君

辭任烟 桃作君

辭任森田 福市君

辭任吉田 鞄明君

肥料業統制法案（政府提出）委員

辭任岡田 忠彦君

辭任森田 仁蔵君

辭任吉田 鞄明君

辭任野田文一郎君

（闕）

一去十八日ニ於ケル特別委員ノ異動左ノ

如シ

朝鮮事業公債法中改正法律案（政府提出）委員

鷺野米太郎君

忠彦君

矢野庄太郎君

佐々木平次郎君

憲三君

實君

鷺野米太郎君

忠彦君

矢野庄太郎君

佐々木平次郎君

憲三君

實君

鷺野米太郎君

忠彦君

矢野庄太郎君

忠彦君

鷺野米太郎君

忠彦君

鷺野米太郎君

忠彦君

鷺野米太郎君

忠彦君

鷺野米太郎君

忠彦君

鷺野米太郎君

忠彦君

鷺野米太郎君

代トシテ秩父宮殿下御渡済ノ御答禮ヲ兼ネ

サセラレ、來月上旬御來訪遊バサレルトノ

御事デアリマス、之ニ對シ我國ニ於キマシ

テハ、畏クモ上皇室ノ御歡待ハ申上グル迄

モゴザイマセヌ、下萬民舉シテ御歡迎ヲ申

上グル爲メ、目下ソレバ其準備ニ懈リナ

イノデアリマス、就キマシテハ我ガ衆議院

ニ於キマシテモ、滿洲國皇帝陛下ガ車駕ヲ

我ガ帝都ニ枉ガサセラレマスル時ニ方リマ

シテハ、最善ノ方法ヲ以テ御歡迎ノ誠意ヲ

表スペキデアリマスルガ、遺憾ナガラ時恰

モ議會閉會中ニ相當スルト存ジマス、故ニ

本院ハ豫メ院議ヲ以テ御歡迎ノ意思ヲ表シ

タイト存ジマス、尙ホ陛下御來訪ノ上ハ、

御歡迎ニ關スル一切ノ措置ヲ議長ニ一任せ

ラレタイト存ジマス、御賛成ノ諸君ハ、敬

意ヲ表スル爲メ特ニ御起立ヲ望ミマス

（總員起立）

○議長（濱田國松君） 起立總員、仍テ只今

ノ議長ノ發議ハ全會一致ヲ以テ可決致シマ

シタ

〔拍手起立〕

○青木雷三郎君 質問一乃至五ハ後廻シト

セラレンコトヲ望ミマス

○議長（濱田國松君） 青木君ノ動議ニ御異

議アリマセヌカ

〔異議ナシト呼フ者アリ〕

○議長（濱田國松君） 御異議ナシト認メマ

ス、仍テ動議ノ如ク決シマシタ——是ヨリ

日程ニ入リマス、日程第一、倉庫業法案ノ

第一讀會ノ續ヲ開キマス、委員長ノ報告ヲ

求メマス——委員長岩本武助君

第一 倉庫業法案(政府提出)

第一 読會ノ續(委員長報告)

報告書

右ハ本院ニ於テ別紙ノ通修正スヘキモノ

ト議決致候此段及報告候也

昭和十年三月十四日

委員長 岩本 武助

衆議院議長濱田國松殿

（別紙）

（小字及——ハ委員會修正）

倉庫業法案中左ノ通修正ス

第三條 第一條ノ許可ヲ受ケタル者事業

計畫、營業規則又ハ保管料率表ヲ變更

セントスルトキハ命令ノ定ムル所ニ依

リ主務大臣ノ認可ヲ受クベシ

（ニ届出ヲ爲スベシ）

第四條 主務大臣必要アリト認ムルトキ

ハ第一條ノ許可又ハ前條ノ認可ヲ爲ス

ニ當リ之ニ制限又ハ條件ヲ附スルコト

ヲ得

第十條 主務大臣ハ第一條ノ許可ヲ受ケ

タル者本法若ハ本法ニ基キテ發スル命

令又ハ之ニ基キテ爲ス處分ニ違反シ又

ハ第四條ノ規定ニ依リ許可若ハ認可ニ

附シタル制限若ハ條件ニ違反シタルト

キハ預證券及質入證券若ハ倉荷證券ノ

發行ノ停止ヲ命ジ又ハ第一條ノ許可ノ

取消ヲ爲スコトヲ得主務大臣第一條ノ

許可ヲ受ケタル者ノ行爲ガ著シク寄託

者又ハ預證券、質入證券若ハ倉荷證券

ノ所持人ノ利益ヲ害シ又ハ害スルノ虞

アリト認ムルトキ亦同ジ

第十四條 第一條ノ許可ヲ受ケタル者左

ノ各號ノニ該當スルトキハ五百圓以

下ノ罰金ニ處ス

一 第三條ノ規定ニ違反シ主務大臣ノ認

可ヲ受ケヌシテ事業計畫、營業規則

又ハ保管料率表ヲ變更シタルトキ

ハ第八條ノ規定ニ依ル報

妨げ若ハ忌避シタルトキ

タルトキ

三 第九條ノ規定ニ依ル命令ニ違反シ

希望條項

一 本案第一條ノ許可標準ハ各地ノ狀況

ニ應シ成ルヘク之ヲ簡易ニシ且現營業

者ニ對シテハ大體許可セラレタキコト

二 中小倉庫業者ハ農業倉庫ノ進出ニ因

リ經營上苦難甚シキ現狀ニ鑑ミ商業組

合ノ獎勵、低利資金ノ融通、負擔ノ輕

減等ニ依リ之カ助長ヲ圖ラレタキコト

三 農業倉庫及產業組合附屬倉庫ニ對シ

テハ營業倉庫ト同様若ハ之ト類似ノ商

行爲ヲ禁止セラレタキコト

四 倉庫業者ニ對スル家屋稅ノ負擔殊ニ

私法人ニ對スル市町村附加稅ハ苛重且

不公正ニ失スルヲ以テ速ニ之カ輕減ヲ

實行セラレタキコト

〔岩本武助君登壇〕

○岩本武助君 倉庫業法案ノ委員會ニ於キ

マスル經過竝ニ結果ヲ御報告致シタル思

ヒマス、委員會ハ互選ノ結果、私方委員長

ニ、中井一夫君、池田敬八君ガ理事ニ當選

致シマシテ、去ル二月二十三日ヨリ本月十

四日マデ、委員諸君ノ熱心ナル御審議ガアツ

タノデアリマス、本法案ノ趣旨ハ、既ニ政

府ヨリ提案ノ當時、商工大臣ノ説明ニ依リ

重大ナル支障アリトシテ此法案ヲ提出シタ

マシテ、是ハ明瞭デアリマスルカラ、茲ニ

省略致シマシテ、其內容ノ大略ヲ申上ゲテ

御参考ニ供シ、之ニ對スル委員諸君ノ質疑

ノ中デ、最モ重要ナル點ヲ御紹介申上ゲル

コトニ致シタイト思ヒマス

ト、第一ハ倉庫營業者ガ倉庫證券ヲ發行ス

ル場合ニハ、主務大臣ノ認可ヲ要スルコト

トシ、之ニ依テ倉庫業及倉庫證券ノ信用ヲ

維持シ、併セテ寄託者及證券所持者ノ利益ヲ確保スルコト、第二點ハ、倉庫證券ヲ發行スル倉庫營業ハ、公共的性質ヲ有スル見地カラ致シマシテ、所謂保管強制ヲ認メ、正當ナル事由ナクシテ寄託ノ引受ヲ拒ムコトノ出來ナイコト、第三點ハ、倉庫證券ノ信用ヲ確保スル爲ニ保險強制ヲ認メ、倉庫證券發行ノ場合ニハ、之ヲ火災保險ニ付セシメルコト、第四點ハ、倉庫營業者ノ事業ノ經營ノ適正ヲ確保スル趣旨カラ致シマシテ、其事業ニ對スル諸般ノ監督規定ト罰則ヲ設ケタコト、第五點ハ、現在存在致シマスル營業者ニ對シテ經過規定ヲ設ケ、一定ノ期間主務大臣ノ認可ヲ受ケズシテ倉庫證券ノ發行ヲ爲シ得ルコト、以上デアリマス之ニ對シマシテ委員諸君カラ、倉庫業ハ保險業或ハ銀行業ナド、同様ニ、信用ヲ基礎トシテ他人ノ荷物ヲ預リ、之ニ對シ預證券ヲ發行スルノデアルカラ、國民經濟ニ重大ナル關係ガアル、隨テ業者モ自覺シテ、信用ヲ基礎トシテ營業ヲ爲シ、政府モ亦其營業ニ對シテハ適當ナ取締監督ヲ爲シ、アルノデアル、而シテ政府ノ謂フ所ノ一所謂從來商法ノ規定ニ依リ相當ノ取締方行ハシテ居ルニモ拘ラズ、其取締監督ニ相當

コト、即チ其重大ナル支障トハドノ點ヲ指スノデアルカ、又倉庫營業ハ今日マデ民業ニ任セテ、所謂自由營業トシテ活動サセテ居ツタノデアル、其結果、申ニハ不正者ガアツテ、空券ヲ發行シ、社會ニ害毒ヲ流シタ事實モアルガ、併シ本業ノ如キ資本ヲ以テ信用ノ基礎トル商行爲ニ付キ、政府ノ認可ガ果シテドノ位效果ガアルカドウカ、即チ倉庫證券ノ信用ガ著シク向上スルト考ヘラレナイデハナイカ、又政府ノ認可ヲ受クルニ當ツテハ、都市ノ大倉庫ハ別トシテ、田舎ノ中小ノ倉庫ハ、建築其他ノ設備ニ費用ヲ要シ、爲ニ保管料ガ高率ニナルノデハナイカ、又近時農案倉庫ガ非常ナ發達ラシテ居ル、此農業倉庫ハ設置ニ當ツテハ政府ノ補助ヲ受ケ、其上所得稅、營業稅、營業收益稅、建物稅等ヲ全部免除サレテ居ルノデアル、之ニ反シテ營業倉庫ニ對シテハ、是等各種ノ稅金ガ全部課セラレ、又今法律ニ依ツテ拘束度ハ一種ノ國家統制デアル、又官權萬能ト云フコトニモナル、近來政府ノ提出致シマスル重要法案ヲ見マスルト、多ク統制ノ香ノスルコトハ、國策上慎重審議ヲ要スル必要ガアルト思フ、ソレト共ニ其許可ノ標準ガ、是亦本案審議ノ重點デアルカラ、特ニ主務大臣ヨリ明瞭ナ答辯ヲ希望スル、又商法第三百五十七條及八條ニハ、倉庫業者ハ預證券、ニ依リ證券發行ノ義務ガアルカドウカ、又近時倉庫業者ガ最モ苦痛ト致シテ居ル、本法實施後許可ヲ受ケザル倉庫業者ハ、商法第三百五十七條及八條ニハ、倉庫業者ハ預證券、トデアル、殊ニ私法人建物ニ付テ、賦課稅率

ガ非常ニ高率デ、而モ一定致シテ居ラス、
政府ハ此課稅ニ對シテ適當ナ制限ヲスル意
思ガアルカドウカ、又倉庫證券ヲ發行スル
ニ關シテ、許可制度ヲ採ル以上、是ト殆ド
同一性ヲ有スル運送證券ニ付テ、政府ハド
ウ云フ考ヲ有ツテ居ルカ、以上ハ委員諸君ノ
爲サレタル質問ノ中デ、最モ重要ナル點デ
アグタト思ヒマス、而シテ政府當局ハ此質問
ニ對シ、ソレドク答辯ヲ致シテ居リマスル
ガ、是ハ速記錄ニ依ツテ御諒承ヲ願ヒタイノ
デアリマス、唯茲ニ答辯中、統制ト許可ノ
標準ニ付テ特ニ申上ゲテ置キタイト思フノ
デアリマス、即チ統制ニ關シ町田商工大臣
ハ、國家統制ノ權力ハ、眞ニ已ムヲ得ナイ
場合デナケレバ、餘り營業ノ自由ニ向ツテ國
家ノ權力ニ依ツテ支配スルト云フ考方ハ、私
トシテハ已ムヲ得ヌ場合デナケレバ、サウ
拘束シタクナイ、一方ニハ國家統制論、統制
經濟ト云フノガ隨分流行シテ居ル、國家ニ
權力ヲ集メヨウト云フ、積極的ナ考ヲ有ツテ
居ル方面ガ相當ニ多イコトハ御承知ノ通リ
デアリマス、其考方ハ、私トシテハ已ムヲ
得ナイ外ハヤラヌト云フ考ヲ持ツテ居リマ
ス、斯様ニ答辯ガアリマシタ、又倉庫業許
可ノ標準ニ付キマシテハ、書面ヲ以テ提出
致シマシタカラ、之ヲ朗讀スルコトノ御許
ヲ願ヒタインデアリマス

避タル見込ナリ、即チ
一、倉庫ノ構造設備ハ、殊ニ地方ノ倉庫
ニ付テハ大體ニ於テ貨物ノ保管ニ支障
ナキ程度ヲ標準トシコレ以上積極的ニ
高度ノ構造設備ヲ要求セザル見込ナリ
一、人的條件ニ付テハ懲役禁錮等ノ刑ニ
處セラレ處刑後一定期間ヲ經過セザル
者又ハ此ノ如キ者ヲ役員トスル法人ノリ
如キモノハ許可セザル方針ナリ
一、資力ノ點ニ付テモ地方ノ倉庫ニ對シ
テハ特ニ多額ノ資本金又ハ資産ヲ要求
スルコトナク例ヘバ一万圓程度ノ資本
金ヲ有スル會社ト雖モ他ノ點ニ於テ支障
ナキ限り之ニ發券ヲ許可スル方針ナリ
一、大都市ハ地方ト事情ヲ異ニスルヲ以
テ設備資力等ノ要件ニ付キ其ノ事情ニ
應ジ相當程度迄標準ヲ高ムル方針ナリ
斯様ナ答辯ガアッタノデアリマス、而シ
テ質問ハ本月ノ九日ニ終了致シマシテ越エ
テ十三日ニ板谷委員ヨリ斯様ナ修正動議ガ
出サレタノデアリマス、即チ第三條末段ノ
「主務大臣ノ認可ヲ受クベシ」ヲ「主務大臣
ニ届出ヲ爲スベシ」第四條ノ中「第一條ノ許
可又ハ前條ノ認可」トアリマスルヲ「又ハ前
條ノ認可」此文字ヲ削除致シマス、第十條ノ
二行目「許可若ハ認可」トアリマスノヲ「若ハ
認可」ノ文字ヲ取りマス、第十四條ノ「第一
三條ノ規定ニ違反シ主務大臣ノ認可ヲ受ケズ
シテ事業計畫、營業規則又ハ保管料率表ヲ變更
シタルトキ」トアリマスノヲ「第三條ノ
規定ニ違反シ主務大臣ニ届出ヲ爲サズシテ
事業計畫、營業規則又ハ保管料率表ヲ變更
レタノデアリマス、此動議ハ各派委員ノ賛
成ニ依リマシテ成立致シマシタ、翌十四日

ニ中井理事カラ別項ノヤウナ希望條件ガ提出サレマシタ、即チ第一、本案第一條ノ許可標準ハ各地ノ状況ニ應シ成ルヘク之ヲ簡易ニシ且現營業者ニ對シテハ大體許可セラレタキコト、第二、中小倉庫業者ハ農業倉庫ノ進出ニ因リ經營上苦痛甚シキ現狀ニ鑑ミ商業組合ノ獎勵、低利資金ノ融通、負擔ノ輕減等ニ依リ之カ助長ヲ圖ラレタキコト、第三、農業倉庫及產業組合附屬倉庫ニ對シテハ營業倉庫ト同様若ハ之ト類似ノ商行爲ヲ禁止セラレタキコト、第四、倉庫業者ニ對スル家屋稅ノ負擔殊ニ私法人ニ對スル市町村附加稅ハ苛重且不公平ニ失スルヲ以テ速ニ之カ輕減ヲ實行セラレタキコト、以上デアリマス、又板谷委員ヨリ、昨十三日提出シタル修正動議ニ關シ、政府ノ意見ヲ求メラレマシタ所、政府ハ同意ノ旨商工大臣ノ發言ガアリマシタ、討論ヲ省略致シマステ採決ニ入リマシテ、修正案全部、修正ノ部分ヲ除キマシタ本案全體、茲ニ希望條項ハ全會一致ヲ以テ可決致シタノデアリマス、此段御報告致シマス(拍手)

ノデアリマス、恐クハ多數ノ諸君ニ於力
レマシテモ、此問題ガ輕ク取扱ハレ、如何
ニ國民經濟發展ノ上ニ重大ナル關係ノアル
カト云フコトヲ御氣付ニナシタ方ガ、餘リ多
クハナイカト推察サレルノデアリマス、況
ヤ此法案ノ内容ニ付キマシテハ、只今委員
長ヨリ報告アリマシタケレドモ、之ヲ要約
致シマスルナラバ、倉庫業者ニシテ倉庫證
券ヲ發行セントスル者ハ、主務大臣ノ許可
ヲ要スルコト、又許可ヲ受ケタル者ハ、事
業計畫、營業規則又ハ保管料率表ノ認可ヲ
受クベキコト、更ニ之ヲ變更セントスル場
合ニ於テハ、一々主務大臣ノ認可ヲ要スル
コト、若シ之ニ違反シタナラバ、罰金ヲ以
テ之ヲ處罰スルト云フ法案デアリマス、之
ニ對シテ商工大臣ノ提案ノ理由トシテハ、
倉庫業ハ公共的事業ノ性質ヲ帶ビテ居ルガ
故ニ、假令營業者ガ窮屈ニナシテモ、倉庫證
券ノ信用ヲ保持スル爲ニハ已ムヲ得ヌト云
フ御答辯ニナシテ居リマス、諸君ハ之ニ對シ
テ何ト御判断ニナリマスカ、近來政府當局
ノ遣方ヲ見マスルト云フト、事每ニ官權萬
能デアツテ、中央ニ權力ヲ集メルコトノミヲ
考ヘ、官僚ニ非ザレバ何事モ爲シ得ザル如
キ態度ガ有リ／＼ト見エルノデアリマス(拍
手)吾々ハ之ニ對シテ非常ニ遺憾デアル、勿
論政黨ト致シマシテモ大ニ自覺ラシテ、發
憤努力、是等ノ弊害ヲ除去スルコトニ付テ
努メナケレバナラヌコトハ、是ハ當然デア
ル、併ナガラ官僚ノ斯ノ如キ「ファッショ」的
ノ傾向ニ對シマシテハ、吾々ハ遺憾デアル
ト言フヨリハ、國家ノ前途ニ顧ミテ洵ニ慨
嘆ノ至ニ堪ヘナイ次第デアリマス(拍手)
近來統制經濟ト云フコトガ流行シテ居

ル現ニ實施サレツ、アルモノモアリ、又議會ニ於テ審議中ノモノモ數多イノデアリマス、私ハ此統制經濟ノ問題ニ付テ、此處デ論議スルト言フノデハアリマセヌ、併ナガラ今日迄ノ實績ニ顧ミテ、果シテ政府ノ豫期スルガ如キ效果ヲ擧ゲテ居ルカドウカ、失敗ニ終ッテ居ラナイマカ、又統制ノ美名ノ下ニ官權濫用ノ弊ガナイカ、更ニ又有ユル權力ヲ政府ニ集メテ、認可許可ノ權利ヲ握ルト云フコトニ付キマシテ、官紀更張、綱紀肅正ニ反スルガ如キヲ得ナイカ、吾々ハ此點ニ對シテ大ニ疑ナキヲ得ナイ次第デアリマス

云フコトモ、是ハ當然ノ責任デアリマス、併ナガラ此倉庫業ニ對シテ政府ノ當局ハ、亂雜ニナツテ居ルト云フコトヲ仰シャッテ居ル、之ヲ理由トシテ居ラレル、吾々ハサウハ見テ居ラヌ、何トナレバ此倉庫業ハ他ノ營業ノヤウニ、誰ニモ何處ニモ出來ル筋合ノモノデハアリマセヌ、何トナレバ倉庫業ノ資本トナルベキモノハ土地建物デアル、又貨物ノ集中スル方面、或ハ又交通ノ便否ノ如何ニ依ツテ生レル事業デアリマシテ、誰デモ彼デモ、自由自在ニヤリ得ルト云フ仕事デハナイノデアリマス、隨テ此營業ニ從事ヲ致シテ居リマスル者ハ、仕事ガ極メテ單純デアルカラ、收益ニ於キマシテモ、銀行ノ利子以下ノ程度デアッテモ甘ンジテ居ルト云フコトガ實情デアリマス、然ルニ政府ハ此新シイ法案ヲ設ケラレテ、一體何ヲ監督ナサル積リデアルカ、如何ナル方面ニ依ツテ、自治的ニ相當ニ發達ラシテ來テ居ニ現レタ所カラ判断ヲ致シマスルト、倉庫證券ノ信用ヲ保持スル、斯ウ言ツテ居ラレル、併ナガラ法律ガ出來タカラト云ツテ、倉庫證券ノ信用ハ増スモノデハアリマセヌ、法律自體ニ依ツテ其信用ガ維持サレル筋合ノモノデハナイノデアリマス、若シ倉庫業者ニ不正ガアル、或ハ空券デモ發行シテ居ラナイカト云ツテ、政府ノ役人ガ偶ニ廻ツテ金融業者、或ハ又自分ノ大切な荷物ヲ預ケテ居ル所ノ荷主、是等ガ絶エズ直接検査ナリ監督ヲ行ツテ居ル、何モ役人ノ御厄介ニナ

ル必要ガアリハシナイ、然ラバ一體何ヲ取締リ、監督ヲ爲サルカト云ヘバ、結局設備ト保管料デアリマセウ、併ナガラ此設備ト云フコトニ付テハ、一定ノ統制ナドガ出来ル筋合ノモノデハアリマセス、何トナレバ其地方々々ノ事情、或ハ荷物ノ種類ニ依ッテ定マルモノデアリマシテ、鐵筋混擬土モアレバ、或ハ石造モアレバ、土藏モアル、板張モアル、鐵板張モアル、此掛ケタル資本ニ依ツテ保管料ナルモノガ割出サレル、デアルカラシテ政府ノ御答辯ノ如ク、若シ從來ノ倉庫業其儘ニシテ置クト云フコトデアッタナラバ、此法案ハ空文デアル、若シ又之ヲ嚴重ニ取締ル、所謂許可制度ニナツタ以上ハ、一定ノ基準ト云フモノヲ置イテアル、此基準ト云フモノヲ或ル程度マデ嚴格ニヤツテ行ツタナラバ、隨テ其設備ニ對シマシテハ、是レノ建築デナクテハナラヌ、是レノ設備デナクテハナラヌト云フコトデアッタナラバ、隨テ之ニ對スル資本ガ餘計掛ルノデアリマスカラ、隨テ保管料モ高クシナケレバナラヌ、保管料ヲ高クシタナラバ、因ルノハ荷主デアル、迷惑スルノハ荷主デアリマス、又更ニ是ガ許可制度ニナツテ、勿論之ニ對シテハ政府ハ決シテ無理ハシナイ、從來ノ通リニ、成ベク急激ニ變化ヲ與ヘナイト云フコトヲ言ツテ居ラレルガ、許可制度ニナツテ役人ガ其認可權ヲ持ツタ以上ハ、若シ一朝此法ノ運用ヲ誤リマシタナラバ、其結果即チ財閥ト官權ト共謀シテ、此事業ガ獨占ニナルト云フ憂ガソコニ起ルノデアリマス、獨占ニナツタ結果ドウナルカ、即チ保管料ガ高クナル、高クナツタ結果迷惑スルノハ荷主デアル、デアルカラ私共ハ、此問題ハ輕ク取扱ハレテ居リマスケレドモ、國民經濟ノ發展ノ上ニ重

斯ク論ジ來リマシタナラバ、私ノ意見ハ反對論ニナリマス——例ヘバ更ニ附加ヘテ置キマスガ、保管料ノ如キモノニ對シマシテモ、政府ガ如何ニ之ニ認可權ヲ有ツテ居ルカラト云ツテモ、其地方々々ノ事情、先程來申上ゲルヤウニ、建物ニ掛ケタル資本ニ依ツテ其保管料ガ割出サレル、又地方ノ交通ノ便否、例ヘバ同ジ地方デアリマシテモ、海陸ノ連絡ノ便利ノ好イ所ハ、保管料ハ多少高クテモ入レル、又不便ノ所デアツテ、運搬費ノ掛ル方面ニ對シマシテハ荷主ハ安クナクテハ入レナイ、更ニ又之ニ對シマシテ地方々々ニ於テハ、現在ニ於テソレドム組合ガアツテ、一定ノ率ヲ定メテアリマスケレドモ、其時々ノ貨物ノ集散ノ狀態ニ依ツテ荷物ガ少ナカツタナラバ、倉フ空ニシテ置クヨリハ、安クトモ入レタ方ガ宜シイ、此意味合ニ於キマシテ、或ル程度ノ最高率ナルモノガ地方ノ組合デ決メテアルノデ、別ニ政府ノ取締ノ御厄介ニナラヌデモ宜シイ、其以下ノ率ニ付テハ、其時ノ狀態ニ依ツテ荷主トオ互ニ協議ノ上ニ決メレバ宜シイ筋合ノモノデアリマスカラ、又設備ニ付テ政府ハ監督ヲスルト云フガ、荷主ノ方ハ雨ガ漏リ、サレタナラバ非常ニ弊害ヲ生ズル、若シ從來ノ儘ニ出來ルダケ緩和スルト云フ御方針イノデアリマスカラ、此法案ナルモノハ空文ニ屬スルノデアリマス、今申上ゲマスルヤウニ、私ノ意見ガ反對論ニナルコトハ其通りデアルトスレバ、此法案ナルモノハ空文ニ役人ガ餘計ナ御節介ヲナサル必要ハナイト

思フ、此信念ハ今ニ於テモ^{變ルモノ}アリマス、併ナガラ商工大臣ハ委員会ニ於テ大ニ誠意ヲ披瀝シ、決シテ無理ハシナイ、從來ノ遣方ニ對シテハ急激ナ變化ヲ與ヘナイト云フコトヲ言ツテ居ラレル、私ハ商工大臣ノ如キ、民間經濟ノ事情ニ精通ラシ、官界ノ事情ヲモ能ク御心得ニナツテ居ル所ノ大臣ガ、吾々ト質疑應答ノ際ニ於テ、勿論個人トシテノ御意見デアラウケレドモ、自分ハ統制ハ餘り好キデヤナニ、出來得ルナラバ民間ニ委シ、愈ト云フ時デナケレバ、國家ガ統制スルト云フ筋合ノモノデナイト云フコトヲ屢々^{言明}サレテ居ル、恐クハ斯ノ如キ一種ノ統制案ヲ御出シニナルト云フコトニ付テハ、餘リ進ンデ居ラレナカツタノデヤナイカトハ推察サレル、併ナラガ此問題ハ多年ノ問題デアッテ、全國ノ倉庫業者ニ諸問ヲシテ、其結果ヤツテ吳レト云フ答申ヲ得タト云フコトヲ仰シヤツテ居ル、勿論當業者ノ立場カラ言フナラバ、許可制度ニナツタナラバ、一種ノ特權デアリマスカラ、之ニ反對スル譯ハナイノデアリマス、更ニ又全國ノ商工會議所ニ諸問ヲシタ結果、答申ヲ得タト云フコトヲ仰シヤツテ居ル、私ハ此法案ガ將來如何ニ運用サレルカ、先程來申上ゲマスルヤウニ、經濟上ノ諸問題ハ常に變化ガ多イノデアリマス、デアルカラシテ此問題ヲ解決スルト云フコトニ付テ、甚ダ失禮ナ申分デアルカハ存ジマセヌケレドモ、經濟上ノ知識ニ乏シイ——割ニ乏シイ所ノ行政官吏ヤ、無經驗ナル役人ガ其衝ニ當ッテ、之ニ判斷ヲ下スト云フコトハ、是程危險千萬ナコトハナイト私ハ信ズル者デアリマス(拍手)デアリマスルカラ暫ク商工大臣ノ御言葉ヲ信ジ、此運用ヲ誤ラナイヤウ

ニ、出來ルダケ之ニ善處シテ貰ヒタイ、商工大臣トシテハ從來ノ倉庫業者ニ對シテ、或ハ荷主ニ對シテモ大シタ所ノ變動ヲ與ヘナイ、斯ウ言ツテ居ラレル、勿論私共ハ倉庫證券ノ信用ヲ保持スルト云フコトニ付キマシテハ、何モ反對スル者デハアリマセバ、併ナガラ一朝此運用ヲ誤ツナラバ、私ガ先ニ申上ガマンタル結論ニナル、之ヲ私ハ非常ニ心配ヲシテ居ルノデアリマス、デアルカラシテ、私ハ此法案ニ對シテ、政府ハ將來如何ナル態度ヲ執ツテ臨ムカト云フ監視付ニ於キマシテ、之ニ賛成スル者デアリマス

更ニ私共ハ此場合ニ於テ甚ダ失禮デアルケレドモ、商工大臣ニ一言申上ガテ置キタイ、警告ヲ致シテ置キタイ、今日議會デ審議中ノ蘭、米或ハ肥料ノ問題ニ付テ、院外ニ於テ殆ド死物狂ヒノ運動ガ繼續サレテ居ルノデアリマス、之ヲ政府當局ハ何ト御考ニナリマスカ、案其モノ、贊否バカリデハアリマセヌ、即チ産業組合ニ對スル所ノ、デアリマスカラ此點ニ對シテハ、殆ド昨日ノ如キ反產運動デアリマス、是ハ先程來申上ガマシタヤウニ、即チ政府ガ執ランツスル所ノ統制經濟ノ缺陷ノ現レデアリマス、デアリマスカラ此點ニ對シテハ、殆ド昨日ノ如キハ血ヲ見ルガ如キ騒ギガ起ツテ居ルト云フコトデアリマスガ、農林省ノ立場トシテ、即チ農村或ハ生産者本位ニ、相當ノ立案ヲスルト云フコトハ是ハ當然デアル、併ナガラ之ニ竝行シテ、商工省トシテハ、今日中小商工業者ノ權利ヲ保持スルガ爲ニ、屢々大臣ガ仰シヤッテオ出デニナル所ノ商工組合ノ中央金庫法案ノ如キ、之ヲ竝行シテ出サレタナラバ、私ハ斯ノ如キ大ナル紛擾ハ、幾ラカ緩和サレタノデヤナイカト考ヘルモ

倉庫業法案

第一讀會（確定議

○青木雷三郎君
直チニ本案ノ第二讀會ヲ開キ、第三讀會ヲ省略シテ、委員長報告ノ通リ可決セラレンコトヲ望ミマス
○議長（濱田國松君） 青木君ノ動議ニ御異議アリマセヌカ
「異議ナシ」ト呼フ者アリ

○議長(濱田國松君) 本案ノ第一讀會ヲ開
クニ御異議アリマセヌカ
タ
〔異議ナシト呼フ者アリ〕

○議長(濱田國松君) 御異議ナシト認メマシ
ス、仍テ本案ノ第一讀會ヲ開クニ決シマシ

倉庫業法案 第二讀會(確定議)
○議長(濱田國松君) 別ニ御發議モナイヤ
ウデアリマス、第三讀會ヲ省略シテ、委員
長報告通り可決確定致シマシタ(拍手)
○青木雷三郎君 議事日程順序變更ノ動議
ヲ提出致シマス、即チ此際日程第六乃至第
十七ヲ繰上げ、其審議ヲ進メラレンコトヲ
望ミマス
○議長(濱田國松君) 青木君ノ動議ニ御異
議アリマセヌカ
〔「異議ナシ」と呼フ者アリ〕
○議長(濱田國松君) 御異議ナシト認メマ

ス、仍テ日程ハ變更サレマシタ——日程第六乃至至第九ハ同一委員ニ付託シタル議案デ		候此段及報告候也
アリマスカラ、一括議題トナスニ御異議アリマセヌカ	昭和十年三月十六日	委員長 原 惣兵衛
○議長(濱田國松君) 御異議ナシト認メマス、仍テ日程第六、裁判所構成法中改正法律案、日程第七、裁判所ノ廢止及設立ニ關スル法律案、日程第八、大正二年法律第九號中改正法律案、以上四案ヲ一括シテ第一讀會ノ續ヲ開キマス、委員長ノ報告ヲ求メマス——原惣兵衛君	報告書	衆議院議長濱田國松殿
第六 裁判所構成法中改正法律案(政府提出) 第一讀會ノ續(委員長報告)	一大正二年法律第九號中改正法律案(裁判所管轄區域ニ關スル件)(政府提出)	一大正二年法律第九號中改正法律案(裁判所管轄區域ニ關スル件)(政府提出)
第七 裁判所ノ廢止及設立ニ關スル法律案(政府提出)	右ハ本院ニ於テ可決スヘキモノト議決致候此段及報告候也	右ハ本院ニ於テ可決スヘキモノト議決致候此段及報告候也
第八 大正二年法律第九號中改正法律案(政府提出) 第一讀會ノ續(委員長報告)	衆議院議長濱田國松殿	委員長 原 惣兵衛
第九 司法代書人法中改正法律案(政府提出) 第一讀會ノ續(委員長報告)	(別紙)	報告書
一裁判所構成法中改正法律案(政府提出) 右ハ本院ニ於テ可決スヘキモノト議決致候此段及報告候也	委員長 原 惣兵衛	一司法代書人法中改正法律案(政府提出)
昭和十年三月十六日	昭和十年三月十六日	昭和十年三月十六日
第十條 同條 第二條=左ノ但書ヲ加フ	(小字ハ 委員會修正)	第一讀會ノ續(委員長報告)
但シ管轄區域ヲ同シクスル民事地方裁判所及刑事地方裁判所アル場合ニ於テ	司法代書人法中左ノ通改正ス	委員長 原 惣兵衛
昭和十年三月十六日	司法代書人法「司法書士法」ニ改ム	衆議院議長濱田國松殿
委員長 原 惣兵衛	第一條、第四條及第七條乃至第十條中「司法代書人」ヲ「司法書士」ニ改ム	(別紙)
衆議院議長濱田國松殿	中「司法代書人」ヲ「司法書士」ニ改メ	委員長 原 惣兵衛
報告書	ウナ意見ガ種々出タノデアリマスガ、之ニ	報告書
一裁判所構成法中改正法律案(政府提出) 右ハ本院ニ於テ可決スヘキモノト議決致候此段及報告候也	ガアツタノデアリマス、其内容ハ委員會ノ速記録ニ依テ御詠承ヲ願ヒマス、サウンシテ結果此三案ハ可決致シマシタ	一司法代書人法中左ノ通改正ス
昭和十年三月十六日	ガアツタノデアリマス、斯ノ如クシテ満場一致ヲ正致シタノデアリマス、ソレハ從來ノ代書人ト云フ名稱ヲ「司法書士」ニ改ムルト云フ修正案デアリマス、斯ノ如クシテ満場一致ヲ正致シタノデアリマス、此段御報告申上ダマス(拍手)	司法代書人法中左ノ通改正ス
裁判所ノ廢止及設立ニ關スル法律案(政府提出)	最後ニ司法代書人法中改正法律案ハ、修正致シタノデアリマス、斯ノ如クシテ満場一致ヲ正致シタノデアリマス、此段御報告申上ダマス(拍手)	○議長(濱田國松君) 別ニ御發議モアリマス、第三讀會ヲ省略シテ、四案共委員長報告通り可決確定サレマシタ(拍手)——日程第十一乃至十三ハ、同一委員ニ付託シタル議案デアリマスカラ、一括議題トナスニ御異議アリマセヌカ
右ハ本院ニ於テ可決スヘキモノト議決致ニ改ム	○議長(濱田國松君) 四案ノ第一讀會ノ續(確定議)	○議長(濱田國松君) 御異議ナシト呼フ者アリ
一裁判所ノ廢止及設立ニ關スル法律案(政府提出)	第三條、第五條、第六條及第十一條中ハ民事地方裁判所ノ所屬トス	ス、仍テ日程第十、辯護士法中改正法律案、日程第十一、公證人法中改正法律案
右ハ本院ニ於テ可決スヘキモノト議決致	○司法院議長濱田國松殿	○司法院議長濱田國松殿

日程第十二、執達吏規則中改正法律案、日程第十三、執達吏手數料規則中改正法律案、以上四案ヲ一括シテ第一讀會ノ續ヲ開キマス、委員長ノ報告ヲ求メマス——委員長板野友造君	昭和十年三月九日
第十 編護士法中改正法律案（政府提出）	衆議院議長濱田國松殿
第十一 公證人法中改正法律案（政府提出）	第一讀會ノ續（委員長報告）
第十二 執達吏規則中改正法律案（政府提出）	第一讀會ノ續（委員長報告）
第十三 執達吏手數料規則中改正法律案（政府提出）	第一讀會ノ續（委員長報告）
第一讀會ノ續（委員長報告）	右ハ本院ニ於テ可決スヘキモノト議決致候此段及報告候也
一 編護士法中改正法律案（政府提出）	昭和十年三月九日
衆議院議長濱田國松殿	委員長 板野 友造
○板野友造君 編護士法中改正法律案外三件、此案ハ裁判所構成法ヲ改正シテ、東京地方裁判所ノ民事ト刑事トニ分ケル、斯ウ云フ案ヲ提出シタ結果、當然此法文ノ整理上出サナケレバナラヌ案デ、裁判所構成法中改正法律案ニクツ付イタモノニアリマス、當然ノ法文整理ダケノ案ナリトシテ、委員會ニ於テハ満場一致ヲ以テ可決致シマシタ、是ガ委員會ノ經過及結果ノ報告デアリマス（拍手）	○議長（濱田國松君） 別ニ御發議モアリマセヌ、第三讀會ヲ省略シテ、四案共委員長報告通り可決確定サレマシタ（拍手）——日程第十四乃至第十七ハ同一委員ニ付託シタル議案デアリマスカラ、一括議題トナスニ御異議アリマセヌカ
○議長（濱田國松君） 四案ノ第一讀會ヲ開クニ御異議アリマセヌカ	○議長（濱田國松君） 御異議ナシト認メマス、仍テ日程第十四、關稅定率法中改正法律案、日程第十五、大正十三年法律第二十四號中改正法律案、日程第十六、昭和七年法律第四號中改正法律案、日程第十七、關稅法中改正法律案、以上四案ヲ一括シテ第一讀會ノ續ヲ開キマス、委員長ノ報告ヲ求メマス——委員長木暮武太夫君
○青木雷三郎君 直チニ四案ノ第二讀會ヲ開キ、第三讀會ヲ省略シテ、委員長報告通リ可決セラレンコトヲ望ミマス	一昭和七年法律第四號中改正法律案（輸入稅ノ從量稅率ニ關スル件）（政府提出）右ハ本院ニ於テ可決スヘキモノト議決致候此段及報告候也
○議長（濱田國松君） 青木君ノ動議ニ御異議アリマセヌカ	昭和十年三月十八日
第十四 關稅定率法中改正法律案（政府提出）	衆議院議長濱田國松殿
第十五 大正十三年法律第二十四號中改正法律案（釐澤品等ノ輸入稅ニ關スル件）（政府提出）	委員長 木暮武太夫
第一讀會ノ續（委員長報告）	右ハ本院ニ於テ可決スヘキモノト議決致候此段及報告候也

候此段及報告候也

昭和十年三月十八日

委員長 木暮武太夫

衆議院議長濱田國松殿

(木暮武太夫君登壇)

○木暮武太夫君 私ハ只今上程サレマシタ

ノ過競結果ヲ御報告致シマス、元來本委員會ニハ、只今議題トナツテ居リマスル四

案ノ外ニ、鐵ノ輸入稅ニ關スル法律案ガ共

ニ付議サレテ居ルノデアリマスルケレド

モ、先づ鐵ノ輸入稅ニ關スル法律案ヲ除キ

タル四件ニ付キマシテ慎重審議ヲ致シマシ

テ、茲ニ御報告スルマデニ委員會ノ議ヲ決

シテ參ツノデアリマス、隨て鐵ノ輸入稅ニ

關スル法律案ニ付キマシテハ、目下本委員

会ニ於キマシテ、慎重ニ審議シテ居ルコト

ヲ御諒承願ヒタイノデアリマス、先づ四案

ヲ一括シテ、今回ノ關稅改正ハ、一體ドン

ナモノデアルカト云フコトヲ大體御説明申

上ゲマシテ、進ンデ委員會ノ質問ニ現ハレ

テ見タイト思フノデアリマス

今回ノ關稅改正ノ一つハ、貴石即チ「ダ

イヤモンド」デアルトカ「サファイヤ」デア

ルトカ云フ貴石、及燒酎ヲ十割關稅ト稱ス

ル贅澤關稅ノ中カラ除カントスルモノデア

リマス、御承知ノ通り貴石ハ現行法ニ於キ

マシテ、原則トシテ十割ノ關稅ヲ課ケマシ

テ、唯工業用竈ニ機械用ニ使フモノニ對シ

テハ、五分ノ關稅ヲ課ケ居ル現狀デアリ

マスルケレドモ、御承知ノ通り容積ガ小サ

クシテ價格ノ非常ニ高イ物デアル關係上、

色ミノ弊害ヲ茲ニ伴フノデアリマシテ、所

謂脫稅、密輸入ト云フコトガ多ク行ハレル

ノデアリマス、之ヲ今回十割ノ關稅ヲ廢シテ一割ノ關稅ニ致シマスルト、密輸入スル場合ニ於テモ、一割位ハ口錢ヲ拂ハネバ、

ソレガ出來ナイサウデアリマスカラ、一割位拂フナラ、公明正大ニ輸入シタラ宜カラ

ウト云フコトデ、此弊害ヲ除クコトガ出來ルデアラウト云フノデアル、現在ハ關稅法

ノ罰則ニ依リマシテ、貴石ノ關稅ヲ逋脱シタル者ニ對シテハ、稅ノ三倍ノ罰金又ハ科

料ヲ課スルト云フコトニナツテ居リマスガ、

迄今ノヤウニ十割關稅ノ場合ニハ、稅ノ三

倍ノ罰金料デ宜シカツタノデアリマスルケ

レドモ、今度ハソレガ一割關稅ト云フコト

ニナリマスト、稅金ノ三倍ト云フコトデハ

少額ニ失スルノデ、其品物ノ原價ノ三倍ト

云フコトニ今度ハ改メタノデアリマス、又

關稅ヲ逋脱スル場合ニハ、多クハ故賣犯ガ

犯ニ對シテ一千圓以下ノ科料又ハ罰金ト云

フコトニナツテ居タモノヲ、五千圓ニ改メ

タイト云フノガ、是ガ一ツデアリマス、燒酎

ニ低級低廉ナル燒酎ガ入ツテ參リマスノデ、

從價十割關稅ノ贅澤關稅ノ中カラ除クカ

ト申シマスト、最近滿洲及ビ支那カラ非常

ニ低級低廉ナル燒酎ガ入ツテ參リマスノデ、

モ低率トナルノミナラズ、中ニハ内地造石

稅ヨリモ課稅ガ少クナルモノモアル、内地

燒酎デハ、酒精四十度位ノモノデ、一石六

十圓位ノ稅金ガ課ツテ居ルノニ、最近入ッテ

來マス下級品ハ、二十圓位ノ價格ノ燒酎デ

アルガ爲ニ、十割ノ課稅ヲ致シマシテモ、

モ低率トナルノミナラズ、中ニハ内地造石

稅ヨリモ課稅ガ少クナルモノモアル、内地

燒酎デハ、酒精四十度位ノモノデ、一石六

十圓位ノ稅金ガ課ツテ居ルノニ、最近入ッテ

來マス下級品ハ、二十圓位ノ價格ノ燒酎デ

アルガ爲ニ、十割ノ課稅ヲ致シマシテモ、

モ低率トナルノミナラズ、中ニハ内地造石

稅ヨリモ課稅ガ少クナルモノモアル、内地

燒酎デハ、酒精四十度位ノモノデ、一石六

更ニ逆ニ輸入スルト云フ弊害ガ、取締ルコト極メテ困難デアルト云フノデ、燒酎ヲ十割關稅カラ除イタノデアリマス

ソレカラ次ニハ人造麝香ヲ内地デ生産スルコトヲ保護スル爲ニ、其輸入稅ヲ引上ヲ

スルコトガ、此關稅ノ中ニ入ツテ居ルノデ

アリマス、ソレカラ又「ヴァナデウム」觸媒

ト云フモノガ、白金ノ觸媒ト同ジヤウニ使

ハレテ居ルノニ、白金ノ觸媒ト同ジ取扱ヲ

受ケテ居ラヌ爲ニ、今回ノ改正デ「ヴァナ

デウム」觸媒ヲ無稅ニスルコト、或ハ又從來

ハ内地デ製造サレマセヌデ、外國カラ輸入

サレテ内地デ加工シテ、之ヲ外國ヘ更ニ「ハ

ンカチーフ」ナドトシテ輸出シテ居リマシ

タ漂白シタ平織ノ亞麻布、及亞麻綿交織布

ト云フモノハ、最近ニ於キマシテハ内地デ

生産セラレ、且ツ内地向ニ消費サレルコト

ガ多クナツタノデ、其無稅ト云フコトヲ、稅

表分類上ノ元來ノ各自ノ屬スル稅番ニ歸屬

セシムルコトガ、今回ノ改正ニ現レテ居ル

ノデアリマス、ソレカラ「マグネシウム合

金」ト云フモノハ、從來一割ノ課稅デアリマ

シタガ、同工業保護ノ爲ニ、今回ハ「マグ

ネシウム合金」ヲ「マグネシウム」ソレ自體

ト區別シマセヌデ、同率ニシテ置カウ、モ

ウツハ、「ヴァルガナイズドファイバー」

ト云フモノノ保護ノ爲ノ引上ヲ行ッタ、是

ダケデアリマス

モウツ特ニ茲ニ其内容トシテ御注意ヲ

喚起シテ置キタイト思ヒマスコトハ、木材

關稅ニ關スル所ノ記載方ノ訂正ガ、今回ノ

改正ニ現レテ居ルノデアリマス、政府ノ提

案ノ説明ニ依リマスト、斯ウ言シテ居ルノデ

アリマス「政府ハ其記載方ヲ改正スルコト

ガ適當ト認メマシテ、今回字句ヲ修正スル

コトニシタノデアリマス」ト言ッテ、極メテ簡略ニ之ヲ取扱テ居ルノデアリマス、關稅調査委員會ナドニモ詳シク此說明ヲ致シマ

セヌデ、唯報告ヲシタニ過ギナイト云フコトガ、委員會ニ於キマシテモ可ナリ問題ニナツタノデアリマシテ、御承知ノ通リ昭和四年、多分田中内閣ノ時ト思ヒマスガ、花梨木ト、黃楊木ト云フモノヲ贅澤關稅ノ中カラ

除クト云フ議ガ起リマシテ、之ニ依ル關稅ノ改正ガ行ハレタノデアリマス、然ルニ其趣旨ノ下ニ關稅ヲ改正ヲシタノデアリマス

ケレドモ、其時ノ法文ノ書方ト云フモノハ、ドウ書イテアルカト云フト、贅澤關稅法ノ六百十二番、「木材、單ニ切り挽キ又ハ割リタ

ルモノ(甲ノ一ヲ除ク)」斯ウ云フ風ニ書イ

ケアルノデアリマシテ、甲ノ一ト云フノハ花梨木及黃楊木デアリマスカラ、花梨木、

黃楊木ヲ除イタ所ノ總テノ木材——當時政

府竝ニ議會ガ考ヘテ居リマシタ贅澤關稅ヲ課

ケヨウトスル所ノ紫檀、黑檀、鐵刀木ト云

カカルノデアリマスケレドモ、更ニ進ンデ全

ク豫想セザル總テノ欄葉樹デアルトカ針葉

樹、「ヒバ」デアルトカ、檜デアルトカ、櫛デ

アルトカ云フヤウナ、建築用ノ木材ニマデ

モ、此法文ノ上カラ見マスト贅澤關稅ガ課

カルト云フ、非常ニ間違タ所ノ法文ガ出来

テシマツタノデアリマス、當時此法文ガ昭和四年ニ通過シテ、愈々實施サレルニ當リマシ

テ、材木業界ナドハ大變ナ騒ギニナツテ、花

梨木、黃楊木ダケラフ贅澤稅法カラ除カウ

云フ趣旨ガ、今度ハ花梨木、黃楊木ハ除

イタケレドモ、總テノ針葉樹、欄葉樹ニマ

デ贅澤稅ガ課カルト云フコトニナレバ、大

シタ問題ダト云フノデ、陳情ナドモアツタノ

シタ結果トシテ、會計検査院ナドノ諒解ヲ得マシテ、事實ノ上デハ紫檀、黒檀、鐵タカ記憶致シマセヌガ、政友會ノ大口氏カラ、此法文ノ訂正方議員案トシテ提出サレタコトヲ記憶致シテ居リマスケレドモ、是ガ審議未了ニ終ツタヤウナコトモアルノデアリマス、斯ノ如ク關稅ニ於ケル所ノ法文ト實際トガ合致シナイト云フ、我國稀ニ見ル奇態ナ現象ヲ、昭和四年以來今日マデ繼續シテ參ツテ居ツタノデアリマスガ、茲ニ當局モ自ラノ非ヲ覺リマシテ、サウシテ實質ト形式ヲ合致セシムル爲ニ、木材關稅ノ記載方ヲ改メル法律ガ、此改正ニ現レテ居ルノデアリマス

大體只今議題トナツテ居リマスル關稅定率法中改正法律案外三件ノ概括致シマシタル所ノ内容ハ、以上申上ゲタ通リデアリマス、而シテ委員會ハ慎重ニ審議致シマシテ、各委員カラ熱心ナル質問ガアリ、政府委員ノ之ニ對スル答辯ガアリマシタガ、其一二ヲ御紹介申上ゲマスト、一つハ、政府ハ關稅ノ一般改正ノ意思ガアルカドウカ、御承知ノ通リ昨年通商擁護法、貿易擁護ト云フヤウナ法案ガ出テ、今日ノ「ブロック」經濟強化ノ世界ノ經濟戰ニ對應スルヤウニナッテ來テ居リマスケレドモ、其期間ト云フモノモ三年デ、近ク其終了ヲ見ルヤウナ今日ニナツテ居ル、然ラバ政府ハ宜シク進ンデ關稅ノ一般改正ヲスル考ヲ以テ、調査ヲシテ居ラナクテハナラヌガドウデアルカト云フ質問デアリマシタ、之ニ對シテハ大藏大臣親

居ルガ、マダ其調査ハ始メテ居ラヌト云コトデアリマシタ、ソレカラモウツハ、日本ノ關稅法ハ洵ニ複雜多岐ニ瓦ツテ居ル、事デナイデハナイカ、之ヲ整理統制スル考ハナイカト云フ質問デアリマシタガ、之ニスル法律ガ紛淆錯然トシテ居ルガ、面白イ對シテハ一般ノ關稅ヲ改正スル時ニ、其整理統制ヲ致シタイト云フ御返事ガアツタノデアリマス、而シテ更ニ贊澤關稅ト云フモノハ、濱口内閣時代ニ於ケル間違ッタ消費節約ト云フヤウナ考カラ出發シタ所ノ法律デ、今日「ダイヤモンド」ヤ「ザファイヤ」ト云フヤウナ貴石ヲ除クトスルナラバ、贊澤其モノ、表現デアル貴石ト云フモノガ除カレテシマッタナラバ、贊澤關稅ト云フモノ、存中ニ麥酒トカ云フヤウナモノガ入ッテ、是ガ贊澤關稅ダト云フヤウナコトハ、今日ノ生活ノ様式カラ見テ、洵ニ不合理至極ノコトデアル、贊澤關稅ト云フモノヲ廢止スル者ハナイカト云フ質問ガアツノデアリマス、之ニ對シマシテハ極メテ曖昧ナル御答ガアツタヤウニ記憶致シテ居ルノデアリマス、而シテ質問ヲ終了致シマシテ、討論ニ入りマシテ、政友會ノ小笠原君、民政黨ノ原君、國民同盟ノ中村君カラ、各、贊成ノ御意見ガアツタノデアリマス、此際特ニ政友會側方ヲシテ居ルカト云フコトヲ申上ゲテ置ク方ガ宜カラウト思フノデアリマス
ソレハ先づ第一ハ、關稅政策ハ我國ガ特

ナラナイト云フコト方深く、且ツ世界各國ノ經濟「ブロック」化ガ段々強クナッテ、國際通商戰ハ益々激化シテ、各國ガ關稅ノ障壁ニ依ツテ自國產業ヲ保護シテ海外進出ヲ企テ、國際收支ノ改善ニ力アズシテ居ルト云フ時ニ於キマシテハ、日本ニ取ツテハ日本本國策ノ中デ關稅政策ト云フモノハ特ニ大切ナモノデアル、隨テ常ニ絶エズ政府ハ關稅改正ニ關スル調査研究ヲ怠ルコトナク、關稅委員會ノ運用活用ニ十分留意シテ、機宜ヲ失セズ、所謂六萬十菊ノ歎ナカラシムルヤウニ注意シナケレバナラナイ、我ガ關稅政策ノ目標ト云フモノヲ、世間ノ人ハ能クナル國庫収益本位ニ置クケレドモ、是ハ大ナル間違デアツテ、自給自足ノ大旆ノ下ニ、國內産業ノ樹立發達ヲ計畫シテ、進シデヘ輸出貿易ノ伸暢ニマヂ進マウト云フ、指導的ノ考デ保護獎勵スルコトガ、日本ノ關稅政策ノ目標デナクテハナラナイ、此國策の目標ノ下ニ大所高所ニ立ツテ、日本デ成立シ得ベキ可能性ノアル産業ノ、其芽生ノ内カラヌ之ヲ育成保護スルト云フコトニ、最善ノ用意ト努力ヲ拂ハナクテハナラナイ、更ニ本材關稅ノ、先刻申上ゲマシタヤウナ、率ニニ對シマシテハ、警告的ニ、役人ノ仕事ト云フモノハ洵ニ困ツタモノダ、自分ノ惡ト文ヲ非常ニ間違タ解釈ノ下ニ行ハナケレバ、實社會ニハ通用シナカツタト云フヤウ

云フ、
リマス、
會ハ
律案外二
タノデ
タノデ
御異議
「異議
長(濱田)
長(濱田)
長(濱田)
長(濱田)
木雷三
、第三
決セラ
長(濱田)
リマセ
「異議
部ヲ議
稅定率
和七年上
稅ノ從
(賛澤品
長(濱田)
、第三
告通リ
稅法中

國松君
斯ク教
告的ノ
事一致ヲ
三件ヲ、
アリマス
國松君
本ノ第二
講會ヲ省
レントコト
國松君
國松君
ヌカ
ナシ」ト
チニ四案
國松君
題ト致シ
法中改正
年法律第
改正法律
量税率
國松君
讀會ヲ省

政府原以シマシテ、此段御意見、以テ、
四案ニスカレ、御異議會ヲ開く事、
呼フ者ミテ、四案ニ四選、
但チニ四選有略シテ、
トヲ望ミテ、青木

貞マミミ　ミ　ミ　議マ　美　通ノクマ　阴　足改ノ

○青木雷三郎君 議事日程変更ノ緊急動議

ヲ提出致シマス、即チ此際昭和十一年度一般

會計歲出ノ財源ニ充ツル爲公債追加發行ニ

ス、右ハ滿洲國皇帝陛下奉迎費中、一般會

關スル法律案ヲ議題トナシ、委員長ノ報告

ヲ求メ、其審議ヲ進メラレンコトヲ望ミマ

○議長(濱田國松君) 青木君ノ動議ニ御異

議アリマセヌカ

〔異議ナシ〕ト呼フ者アリ〕

○議長(濱田國松君) 御異議ナシト認メマ

ス、仍テ日程ハ變更セラレマシタ、昭和十

年度一般會計歲出ノ財源ニ充ツル爲公債

追加發行ニ關スル法律案ノ第一讀會ノ續ヲ

開キマス、委員長ノ報告ヲ求メマス、委員

長岡田忠彦君

昭和十一年度一般會計歲出ノ財源ニ充ツ

ル爲公債追加發行ニ關スル法律案(政

府提出)

第一讀會ノ續(委員長報告)

報告書

昭和十一年度一般會計歲出ノ財源ニ充ツ

ル爲公債追加發行ニ關スル法律案(政

府提出)

右ハ本院ニ於テ可決スヘキモノト議決致

候此段及報告候也

昭和十一年三月十九日

委員長 岡田 忠彦

○岡田忠彦君 本委員會ハ昨日初メテ成立

致シマシテ、委員長ニハ私方當選致シ、理

事ニハ松村光三君、鷺野米太郎君、矢野庄

太郎君、此三君ガ御當選ニナリマシタ、本

委員會ニ付議致シテ居ル二件中、本日上程

ノ昭和十一年度一般會計歲出ノ財源ニ充ツ

爲公債追加發行ニ關スル法律案ニ付キマシテ、直チニ政府ノ説明ヲ求メタノデアリマス、右ハ滿洲國皇帝陛下奉迎費中、一般會計ニ屬スル歲出ノ財源ヲ公債ニ求メントス

ス、本日ノ委員會ニ於テ討論ヲ省略シ、滿場一致即決可決致シマシテ、以テ滿洲國皇帝陛下竝ニ滿洲國ニ對シテ、深甚ノ敬意ヲ表シタル次第ニアリマス、此段御報告申上ゲマス(拍手)

○議長(濱田國松君) 本案ノ第二讀會ヲ開クニ御異議アリマセヌカ

〔異議ナシ〕ト呼フ者アリ〕

○議長(濱田國松君) 御異議ナシト認メマス、仍テ暫時休憩致シマス

午後二時四十五分休憩

午後四時五十六分開議

○議長(濱田國松君) 休憩前ニ引續キ會議

ヲ開キマス、日程第二乃至第五ハ同一委員

ス、仍テ本案ノ第二讀會ヲ開クニ決シマシ

タ

〔異議ナシ〕ト呼フ者アリ〕

○議長(濱田國松君) 御異議ナシト認メマス、仍テ本案ノ第二讀會ヲ開キマス、一括議題ト

クニ御異議アリマセヌカ

〔異議ナシ〕ト呼フ者アリ〕

○議長(濱田國松君) 御異議ナシト認メマス、仍テ本案ノ第二讀會ヲ開キマス、一括議題ト

クニ御異議アリマセヌカ

〔異議ナシ〕ト呼フ者アリ〕

○議長(濱田國松君) 直チニ本案ノ第二讀會ヲ

開キ、第三讀會ヲ省略シテ、委員長報告通

リ可決セラレンコトヲ望ミマス

○議長(濱田國松君) 青木君ノ動議ニ御異

議アリマセヌカ

〔異議ナシ〕ト呼フ者アリ〕

○議長(濱田國松君) 御異議ナシト認メマ

ス、仍テ直チニ第二讀會ヲ開キ、議案全部

ヲ議題ト致シマス

○議長(濱田國松君) 別ニ御發議モアリマ

セヌ、第三讀會ヲ省略シテ、委員長報告通

リ可決確定サレマシタ(拍手)

○青木雷三郎君 此際暫時休憩セラレンコトヲ望ミマス

○議長(濱田國松君) 青木君ノ動議ニ御異議アリマセヌカ

〔異議ナシ〕ト呼フ者アリ〕

○議長(濱田國松君) 御異議ナシト認メマス

午後二時四十五分休憩

午後四時五十六分開議

○議長(濱田國松君) 休憩前ニ引續キ會議

ヲ開キマス、日程第二乃至第五ハ同一委員

ス、仍テ本案ノ第二讀會ヲ開キマス、一括議題ト

ナスニ御異議アリマセヌカ

〔異議ナシ〕ト呼フ者アリ〕

○議長(濱田國松君) 御異議ナシト認メマス、仍テ日程第一、府縣制中改正法律案、

ス、仍テ日程第一、府縣制中改正法律案、

昭和十年三月十五日 委員長 東郷 實
衆議院議長濱田國松殿 (別紙)
(小字及ハ委員會修止)

府縣制中改正法律案中左ノ通修正ス

第六條第二項中「戰時若ハ事變ニ際シ」ノ規定ニ志願ニ依リ兵籍ニ編入セラレタル者ニ付テハ之ニ該當スル勅令ノ規定ヲ含ム)ニ付託シタル議案ナルニ依リ、一括議題ト依リヲ加フ

租稅需納處分中ノ者ハ被選舉權ヲ有セズ

第三十一條第五項中「第六條第六項」ヲ「第六條第七項」ニ改ム

附則

本法中議員選舉ニ關スル規定ハ次ノ總選舉ヨリ之ヲ施行シ其ノ他ノ規定ノ施行ノ期日ハ勅令ヲ以て之ヲ定ム

本法ニ依リ議員ヲ選舉スル場合ニ於テ昭和十年市制中改正法律又ハ同年町村制中改正法律中公民權及選舉人名簿ニ關スル規定ハ之ヲ施行セザル市町村ニ於テハ府縣制中市町村公民權及選舉人名簿ニ關スル規定ノ適用ニ付之ヲ施行シタルモノト看做ス

昭和十年市制中改正法律又ハ同年町村制中改正法律中公民權及選舉人名簿ニ關スル規定ハ之ヲ施行シタル市町村ニ於テハ府縣制中市町村公民權及選舉人名簿ニ關スル規定ノ適用ニ付次ノ總選舉ニ至ル迄ノ間未ダ之ヲ施行セザルモノト看做ス

昭和十年町村制中改正法律中選舉人名簿ニ付テハ本法ノ施行ト同時ニ施行セラ

用ニ付テハ本法ノ施行ト同時ニ施行セラ

レタルモノト看做ス

前三項ノ場合ニ於テ議員ノ選舉ニ必要ナル選舉人名簿ニ關シテハ命令ヲ以テ特別ノ規定ヲ設クルコトヲ得
昭和九年法律第四十九號ハ本法ノ適用ニ付テハ本法ノ施行ト同時ニ施行セラレタ
ルモノト看做ス

報告書

一北海道會法中改正法律案(政府提出)

右ハ本院ニ於テ別紙ノ通修正スヘキモノト議決致候此段及報告候也

昭和十年三月十五日

委員長 東郷 實

衆議院議長濱田國松殿

〔別紙〕

(小字及――ハ委員會修正)

北海道會法中改正法律案中左ノ通修正ス第三條第一項ニ左ノ一項ヲ加フ

第五條第二項ノ次ニ左ノ一項ヲ加フ

租稅滯納處分中ノ者ハ被選舉權ヲ有セズ

附 則

本法中議員選舉ニ關スル規定ハ次ノ總選

擧ヨリ之ヲ施行シ其ノ他ノ規定ノ施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

本法ニ依リ議員ヲ選舉スル場合ニ於テ昭

和十年市制中改正法律中公民權及選舉人名簿ニ關スル規定ハ之ヲ施行セザル市ニ

於テハ北海道會法中選舉人名簿ニ關スル規定ノ適用ニ付之ヲ施行シタルモノト看做ス

昭和十年市制中改正法律中公民權及選

舉人名簿ニ關スル規定ハ之ヲ施行シタル市ニ於テハ北海道會法中選舉人名簿ニ關スル規定ノ適用ニ付次ノ總選舉ニ至ル迄

ノ間未ダ之ヲ施行セザルモノト看做ス

前二項ノ場合ニ於テ議員ノ選舉ニ必要ナル選舉人名簿ニ關シテハ命令ヲ以テ特別ノ規定ヲ設クルコトヲ得
本法ニ依リ初テ議員ヲ選舉スル場合ニ於

テ必要ナル町村長ノ調製スル選舉人名簿

トヲ得
〔別紙〕
テハ命令ヲ以テ特別ノ規定ヲ設クルコトヲ得
ニ關シ第六條ニ規定スル期日又ハ期間ニ

依リ難キトキハ北海道廳長官ニ於テ別ニ

其ノ朝日又ハ期間ヲ定ム但シ其ノ選舉人名簿ハ次ノ選舉人名簿確定迄其ノ效力ヲ

有ス

昭和九年法律第四十九號、昭和十年府縣制中改正法律中議員選舉ニ關スル規定及

同年町村制中改正法律中選舉人名簿ニ關スル規定ハ本法ノ適用ニ付テハ本法ノ施

行ト同時ニ施行セラレタルモノト看做ス

一市制中改正法律案(政府提出)

右ハ本院ニ於テ別紙ノ通修正スヘキモノト議決致候此段及報告候也

昭和十年三月十五日

委員長 東郷 實

衆議院議長濱田國松殿

〔別紙〕

(小字及――ハ委員會修正)

右ハ本院ニ於テ別紙ノ通修正ス

第十條ニ左ノ一項ヲ加フ

本法中議員選舉ニ關スル規定ハ次ノ總選

擧ヨリ之ヲ施行シ其ノ他ノ規定ノ施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

本法ニ依リ議員ヲ選舉スル場合ニ於テ昭

和十年市制中改正法律中公民權及選舉人名簿ニ關スル規定ハ之ヲ施行セザル市ニ

於テハ北海道會法中選舉人名簿ニ關スル規定ノ適用ニ付之ヲ施行シタルモノト看做ス

昭和十年市制中改正法律中公民權及選

舉人名簿ニ關スル規定ハ之ヲ施行シタル市ニ於テハ北海道會法中選舉人名簿ニ關スル規定ノ適用ニ付次ノ總選舉ニ至ル迄

ノ施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム
本法ニ依リ初テ議員ヲ選舉スル場合ニ於

テ必要ナル選舉人名簿ニ關シ第二十一條

〔別紙〕
テハ命令ヲ以テ特別ノ規定ヲ設クルコトヲ得
乃至第二十一條ノ四ニ規定スル期日又ハ

期間ニ依リ難キトキハ府縣知事ニ於テ別

ニ其ノ朝日又ハ期間ヲ定ム但シ其ノ選舉人名簿ハ次ノ選舉人名簿確定迄其ノ效力ヲ

有ス

昭和九年法律第四十九號ハ本法ノ適用ニ付テハ本法ノ施行ト同時ニ施行セラレタ

ルモノト看做ス

昭和九年法律第四十九號ハ本法ノ適用ニ付テハ本法ノ施行ト同時ニ施行セラレタ

ルモノト看做ス

昭和十年府縣制中改正法律ハ從前ノ第三十九條ノ二ノ規定ノ適用ニ付テハ次ノ總選舉ニ至ル迄ノ間未ダ施行セラレタルモノト看做ス

昭和十年府縣制中改正法律ハ從前ノ第百四十六條第二項ノ規定ノ適用ニ付テハ

本法中市會議員ニ關スル規定ハ從前ノ第百四十六條第二項ノ規定ノ適用ニ付テハ

ノト看做ス

本法中市會議員ニ關スル規定ハ從前ノ第百四十六條第二項ノ規定ノ適用ニ付テハ

ノト看做ス

昭和十年町村制中改正法律中町村會議員ニ關スル規定ハ第一百四十六條第二項ノ改正規定ノ適用ニ付テハ本法ノ施行ト同時ニ施行セラレタルモノト看做ス

昭和十年町村制中改正法律中町村會議員ニ關スル規定ハ第一百四十六條第二項ノ改

正規定ノ適用ニ付テハ本法ノ施行ト同時ニ施行セラレタルモノト看做ス

昭和十年町村制中改正法律案(政府提出)

右ハ本院ニ於テ別紙ノ通修正ス

ト議決致候此段及報告候也

昭和十年三月十五日

委員長 東郷 實

衆議院議長濱田國松殿

〔別紙〕

(小字及――ハ委員會修正)

右ハ本院ニ於テ別紙ノ通修正ス

ト議決致候此段及報告候也

昭和十年三月十五日

委員長 東郷 實

衆議院議長濱田國松殿

〔別紙〕

(小字及――ハ委員會修正)

右ハ本院ニ於テ別紙ノ通修正ス

ト議決致候此段及報告候也

昭和十年三月十五日

委員長 東郷 實

衆議院議長濱田國松殿

第八條ニ左ノ一項ヲ加フ

町村公民租稅滯納處分中ハ其ノ公民權

ニ就クコトヲ得ズ

〔別紙〕
ヲ停止ス

附 則

本法中公民權及議員選舉ニ關スル規定ハ

次ノ總選舉ヨリ之ヲ施行シ其ノ他ノ規定

ノ施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第三十八條ノ規定ニ依リ町村會ヲ設ケザ

ル町村ニ付テハ本法ノ施行ノ期日ハ勅令

ヲ以テ之ヲ定ム

本法ニ依リ初テ議員ヲ選舉スル場合ニ於

テ必要ナル選舉人名簿ニ關シ第十八條乃

至第十八條ノ四ニ規定スル期日又ハ期間

ニ依リ難キトキハ府縣知事ニ於テ別ニ其

ノ明日又ハ期間ヲ定ム但シ其ノ選舉人名

簿ハ次ノ選舉人名簿確定迄其ノ效力ヲ有

ス

昭和九年法律第四十九號ハ本法ノ適用ニ付

テハ本法ノ施行ト同時ニ施行セラレタルモノト看做ス

〔東郷實君登壇〕

○東郷實君 只今議題ニナリマシタ府縣制中改正法律案外三件ノ委員會ニ於ケル審議ノ經過竝ニ結果ヲ御報告申上ゲマス

右四案ヘ提案ノ理由ニモアリマスヤウニ、昨年

ノ衆議院議員選舉法改正ニ照應シテ、地方議

會ノ選舉ニ關スル部分ノ改正ガ主デアリ、

同様ニ地方自治ノ實績ニ鑑ミマシテ改正ガ

行ハレテ居ルノデアリマス、右ノヤウナ次

第デ、此四案ハ何レモ地方制度ニ關スルモ

ノデアリマスケレドモ、何レモ根本的ナ改

正デハナインデアリマス、併シ委員會ニ於

キマシテハ、地方制度全般ニ亘ツテ、委員諸君ヨリ熱心ナ且ツ有益ナ質問ガアリ、之ニ對シテ政府當局ヨリモソレト御答辯ガアリマシタガ、就中議論ノ中心ニナリマシタ點ハ、租稅滯納申ノ者ノ公民權ヲ取除クトラ色々有益ナ且ツ熱心ナ御質問ガアッタノデスガ、今之ヲ總括シテ見マスナラバ、普通選舉制ノ行ハレテ居ル今日、市町村ノ有權者千三百万人モアル中デ約三百万人ハ初カラ租稅ヲ負擔シテ居ナイノデアル、ソレ故ニ此三百万人ト云フモノハ、最初カラ此失格條件カラ取除カレルコトニナッテ居ルノデアッテ、租稅ヲ納メルガ爲ニ、斯ノ如キ制裁ヲ受ケルト云フコトハ甚ダ面白クナイデハナイカ、此點カラ考ヘレバ、此改正ハ普通選舉制ニ大キナ變革ヲ來スヤウニ思ハレルガ、政府ハサウ云フヤウナ目的デ以テ、此改正ヲ行ッタノデアルカドウカ、又之ヲ擴メテ行クナラバ、單ニ地方議會バカリデナク、衆議院議員選舉ニモ同様ナ意味ノ改正ガ起ラナケレバナラスト思フガ、政府ハ將來衆議院議員選舉ニマデスノ如キ規定ヲ設ケル意思ガアルノカ、又之ヲ實際問題カラ考ヘテ見ルト、色々實行ノ上ニ於テ不公平ガ行ハレハシナカ、偏頗ナ處置ガアリハシナイカ、又事務的ニ見、技術的ニ見テモ、色々實施ノ上ニ於テ困難ガアルノヂヤナイカ、是等ニ付テ政府ハ明快ナ答辯ガアリタイ、斯ウ云ツタヤウナ意味ノ質問ガ、多數ノ委員諸君カラ熱心ニ行ハレタノデアリマス、之ニ對シテ政府當局ハ、此改正ハ地方自治體ノ實體ニ鑑ミテ改正ヲスルノデアッテ、決シテ普選ノ精神ニ大キナ變革ヲシ

ヨウト云フ意思ハアリマセヌ、言フ迄モナク地方自治體ハ國ト連ツテ、隣保相倚ル所ノ一ツノ美シイ團體デアルカラ、此特色カラ云フ條項ガ、新シク附加ヘラレテ居ル點デアッタノデアリマス、之ニ對シテ委員諸君カラ色々有益ナ且ツ熱心ナ御質問ガアッタノデスガ、今之ヲ總括シテ見マスナラバ、普通選舉制ノ行ハレテ居ル今日、市町村ノ有權者千三百万人モアル中デ約三百万人ハ初カラ租稅ヲ負擔シテ居ナイノデアル、ソレ故ニ此三百万人ト云フモノハ、最初カラ此失格條件カラ取除カレルコトニナッテ居ルノデアッテ、租稅ヲ納メルガ爲ニ、斯ノ如キ制裁ヲ受ケルト云フコトハ甚ダ面白クナイデハナイカ、此點カラ考ヘレバ、此改正ハ普通選舉制ニ大キナ變革ヲ來スヤウニ思ハレルガ、政府ハサウ云フヤウナ目的デ以テ、此改正ヲ行ッタノデアルカドウカ、又之ヲ擴メテ行クナラバ、單ニ地方議會バカリデナク、衆議院議員選舉ニモ同様ナ意味ノ改正ガ起ラナケレバナラスト思フガ、政府ハ將來衆議院議員選舉ニマデスノ如キ規定ヲ設ケル意思ガアルノカ、又之ヲ實際問題カラ考ヘテ見ルト、色々實行ノ上ニ於テ不公平ガ行ハレハシナカ、偏頗ナ處置ガアリハシナイカ、又事務的ニ見、技術的ニ見テモ、色々實施ノ上ニ於テ困難ガアルノヂヤナイカ、是等ニ付テ政府ハ明快ナ答辯ガアリタイ、斯ウ云ツタヤウナ意味ノ質問ガ、多數ノ委員諸君カラ熱心ニ行ハレタノデアリマス、之ニ對シテ政府當局ハ、此改正ハ地方自治體ノ實體ニ鑑ミテ改正ヲスルノデアッテ、決シテ普選ノ精神ニ大キナ變革ヲシ

法中ニ於キマシテハ、法文ノ關係上カラ、租稅滯納處分申ノ者ハ被選舉權ヲ有シ、其趣旨ハ四案トモ同一デアリマス、尙ホ此修正案提起ト同時ニ、船田君カラハーツノ強キ希望意見ノ陳述ガアリマシタガ、是

ハ本議場ニ於テモ、委員長ヨリ報告セヨト、ノ御要求デアリマシタカラ茲ニ申上ゲマス、即チ其希望意見ハ、「政府ハ速ニ地方制度ニ又地方ソレトノ機關ニ對シテ、此趣旨ヲ徹

底スル積リデアルカラシテ、御心配ノヤウナ弊害ハナイ積リデアル、斯ウ云フヤウナハツキリシタ御答辯ガアッタノデアリマス、吾々委員ハ實際ノ問題ノ上ニ於テ偏頗、不

公平方行ハレルト云フコトヲ餘程心配シタノデアリマスガ、是ハ只今申シマシタヤウニ、政府當局ガ此點ニハ特ニ注意ヲスルト

云フコトデアリマスカラ、私ハ將來ト雖モスル不公平、偏頗ハナイモノデアルト信ズル者デアリマス

尙ホ質疑應答ノ詳細ナコトハ、會議錄デノ事ヲ御報告申上ゲマスガ、斯クテ討論ニ入リマシテ、政友會ノ船田君ノ修正動議ニ賛成ノ意ヲ表明セラレマシタガ、採決ノ結果、船田君提

案ノ修正ノ部分ヲ含ム四案全部ガ、滿場一致ヲ以テ可決サレタ次第デアリマス、以上テ茲ニ要求致シテ置キマス、採擇ニ入ル前

ニ、民政黨ノ作田委員、國民同盟ノ福田委員カラ、船田君ノ修正動議ニ賛成ノ意ヲ表

致ヲ以テ可決サレタ次第デアリマス、以上簡単ナガラ御報告ヲ申上ゲマス(拍手)

○議長(濱田國松君) 四案ノ第二讀會ヲ開クニ御異議アリマセヌカ

○議長(濱田國松君) 御異議ナシト呼フ者アリ

○議長(濱田國松君) 御異議ナシト認メマス、仍テ四案ノ第二讀會ヲ開クニ決シマシタ

○議長(濱田國松君) 御異議ナシト呼フ者アリ

○議長(濱田國松君) 御異議ナシト認メマス、仍テ日程第二十二、刑事訴訟法中改正十二及二十三ハ同一委員ニ付託シタル議案ナルニ依リ、一括議題トナスニ御異議アリマセヌカ

○議長(濱田國松君) 御異議ナシト呼フ者アリ

○議長(濱田國松君) 御異議ナシト認メマス、仍テ日程第二十三、刑事訴訟法中改正法律案、右兩案ヲ一括シテ第一讀會ノ續ヲ開キマス、委員長ノ報告ヲ求メマス——原

惣兵衛君

ス、仍テ直チニ四案ノ第二讀會ヲ開キ、議案全部ヲ議題ト致シマス

市制中改正法律案 第二讀會(確定議)

町村制中改正法律案 第二讀會(確定議)

北海道會法中改正法律案 第二讀會(確定議)

第一讀會(確定議)

府縣制中改正法律案 第二讀會(確定議)

第一讀會(確定議)

第一讀會(確定議)

第一讀會(確定議)

ス、仍テ直チニ四案ノ第二讀會ヲ開キ、議案全部ヲ議題ト致シマス

市制中改正法律案 第二讀會(確定議)

町村制中改正法律案 第二讀會(確定議)

北海道會法中改正法律案 第二讀會(確定議)

第一讀會(確定議)

府縣制中改正法律案 第二讀會(確定議)

第一讀會(確定議)

第一讀會(確定議)

第一讀會(確定議)

第一讀會(確定議)

第一讀會(確定議)

第二十三 刑事訴訟法中改正法律案
(一松定吉君外三名提出)

第一讀會ノ續(委員長報告)

報告書

一 刑事訴訟法中改正法律案(牧野良三君
外九名提出)

右ハ本院ニ於テ別紙ノ通修正スヘキモノ
ト議決致候此段及報告候也

昭和十年三月十五日

委員長 原 惣兵衛

〔別紙〕

衆議院議長濱田國松殿

刑事訴訟法中左ノ通改正ス
第一百三條勾留ノ期間ハ二月トス特ニ
繼續ノ必要アル場合ニ於テハ決定ヲ以
テ一月毎ニ之ヲ更新スルコトヲ得

刑事訴訟法中改正法律案(一松定吉君
報告書)

右ハ本院ニ於テ別紙ノ通修正スヘキモノ
ト議決致候此段及報告候也

昭和十年三月十五日

委員長 原 惣兵衛

〔別紙〕

刑事訴訟法中左ノ通改正ス

右ハ本院ニ於テ別紙ノ通修正スヘキモノ
ト議決致候此段及報告候也

昭和十年三月十五日

委員長 原 惣兵衛

〔別紙〕

刑事訴訟法中左ノ通改正ス

但シ第四百十二條ニ規定スル事由アリ
ト認ムル場合ニ於テ更ニ事實ノ取調ヲ
爲ス必要ナキトキハ判決ヲ以テ原判決
ヲ破毀シテ直ニ判決ヲ爲スコトヲ得

第四百四十三條ノ二 第四百四十條及前
條ノ場合ニ於テ他ノ裁判所ヲシテ事實
ノ審理ヲ爲サシムルヲ相當トスルトキ
ハ判決ヲ以テ原判決ヲ破毀シ原裁判所
ニ接近シタル同等ノ裁判所ヲ指定シテ

事件ヲ其ノ裁判所ニ移送スルコトヲ得

其ノ單ニ私訴ニ係ルトキハ其ノ裁判所
ノ民事部ヲ指定スペシ
〔原物兵衛君登壇〕

○原惣兵衛君 刑事訴訟法中改正法律案ノ
委員會ノ經過並ニ結果ヲ御報告致シマス、
先づ兩案ノ中、一松定吉君外三名提出ノ刑
事訴訟法中改正法律案ヲ先ニ御報告致シマ
ス、本案ハ第五十六條、第三百三條ト云
フ、此二條ヲ削除致シマシテ、サウシテ最
後ノ第四百四十三條以下ヲ認メテ、修正ニ
依ツテ可決シタ案デアリマス、本案ノ内容デ
最モ喧シク論争シマシタ點ハ、上告裁判所
ニ於テ從來刑事案件ニ付テ事實審理ヲ致シ
テ居リマシタガ、ソレハ非常ナ弊害ガアッ
テ、裁判ノ眞實ヲ發見スルコトガ出來ヌカ
ラ、場合ニ依ツテハ大審院ハ權限ヲ以テ、之
ヲ同等ノ控訴審ノ原審裁判所若ハ同等ノ裁
判所ニ指定シテ、其事件ヲ其裁判所ニ移送ス
ルコトヲ得ル、斯様ニシテ事實ノ眞理ヲ發
見シテ、本當ノ刑ノ過重若ハ事實ノ誤認ニ
付テノ、眞實ノ裁判ニ合致シタイト云フ希
望デ、大審院ニ於キマシテモ、司法省ニ於キ
マシテモ固ヨリ、民間ノ帝國辯護士會ニ於
キマシテモ、此案ガ非常ニ妥當ナモノト認
メラレマシテ提案セラレタノデアリマス、之ニ
併ナガラ此案ニ對シテ、司法當局、司法大
臣ハ、案トシテハ非常ニ結構デアルケレド
モ、今暫クノ間此内容ヲ調査サセテ吳レナ
イカト云フ御意見デアルノデアリマス、之
ニ對シテ吾黨ノ牧野賤男君カラ、何故左様
ナコトヲ言フノデアルカト云フ質問ニ對シ
テ、司法大臣ハ、上告裁判所ニ假令事實ノ
誤認アリト認定シテ、控訴審ノ裁判所ニ移
送シタ時ニ於テ、控訴審ハ此事實ニ何モ拘
束セラレナイカラ、大審院ノ事實誤認アリ
ト認定シタモノニ對シテ、反對ノ事實誤認
ナシト云フ判決ヲスルヤウナ場合ニ於テ
ハ、上告裁判所、最高ノ大審院ノ判決ニ背

ク結果ニナルカラ、是ハ裁判ノ統制上實ニ
重大ナコトデアルカラ、暫クノ間、本年調
査會ノ豫算ガ通過シタラ、司法省ノ調査會
ニ掛ケテ、サウシテ審議シタイカラ、暫ク
待ツテ吳レヌカト云フ御意見ガアッタノデア
リマス、之ニ對シテ牧野君ヨリ、裁判ハ勿
論事實ノ發見ニアルノデアル、控訴審ガ上
告裁判所ノ事實誤認アリトシタ場合ニ、誤
認ナシト云フ新ナル材料ヲ得テ、サウシテ
サウ云フ裁判ヲシテ大審院へ差戻スコト
ガ、即チ本案ノ根本趣旨デアル、茲ニ裁判
ニ干與シナイト云フ裁判自由ノ立場ニ於
テ、眞實ヲ發見スル所ニ於テ、本條ノ所謂
制定ノ趣旨ガアルノデアルカラト云フ、根
本的意見ノ相違ガアッタノデアリマス、之ニ
對シテ私等モ大ニ傾聽シタノデアリマス
ガ、免ニ角今年ダケ待ツテ吳レタナラバ、來
年ニハ何トカ調査ヲシテ方法ヲ立テルト云
フ仰セデアリマシテ、遺憾ナガラ此意味ニ
於テ積極的に同意ヲセラレマセヌデシタ
ガ、要スルニ吾々ハ滿場一致デ此案ヲ通シ
タ次第デアリマス、即チ削除修正ヲシマン
テ、四百四十三條以下ヲ認メマシテ、此修
正ガ滿場一致デ通り、茲ニ可決致シタ次第
デアリマス、此段御報告申上げマス(拍手)
今一つハ一ヤカマシイ人權擁護ノ問題
デ、吾々ノ議員提出ノ法案ニ對シテ、是ハ
政府ガ積極的同意ヲシテ戴イテ、即チ寧ロ
進ンデ同意ヲ致シマスト云フ質問ヲ得タ案
デアリマス、是ハ從來ノ二箇月毎ニ更新ス
ルト云フノヲ、特ニ變更シマシテ、是カラ
後ハ一箇月毎ニスルト云フ内容ナノデアリ
マス、サウシテ此二十七條、二十九條、三
十條、三十五條、四百四十三條以下ヲ全部
削除ヲ致シマシテ、百三條ダケヲ修正可
決シタノデアリマス、其内容ハ只今申シタ
通リニ、一箇月ヨリ出來ナイ、今マデ勾留期
間ハ更新ニ依ツテ二箇月ニシテ居ツタモノヲ、
一箇月ヨリ出來ナイト云フコトニシテ、尙ホ

其上ニ從來裁判ニ理由ヲ附スベシト云フコト
ガ、原則的ニ規定シテアルニ拘ラズ、檢事局
ニ於キマシテハ、勾留期間ヲ更新スル時ニ
於テ、勾留ノ必要アリト認メル、仍テ之ヲ
更新スト、斯ウ云フヤウナ理由デアッタノ
ハ、實ニ吾々ノ最モ遺憾トスル點デアリマ
スカラ、其理由ニ對シテ今後下ウ云フ措
置ヲ執ルカ、裁判ノ理由ヲ明白ニシナケレ
バイカシニデハナイカト云フコトニ對シテ、
司法大臣ハ將來更新スル場合ニ於テハ、
クトモ明確ニ斯クノ事情ニ依ツテ勾留
ノ必要ガアルノデアルト云フコトヲ、一々
具體的ニ理由ヲ附シテ、サウシテ此決定ヲ
以テ更新ヲスルト、斯様ニスル、サウシテ
之ヲ全國ノ裁判所ニ訓示ヲ發シテ、積極的
ニ此修正ニ私等モ大ニ同意シテ、少シデモ人權
ノ自由ヲ認メルヤウニシナケレバナリマセ
ヌカラ、喜ンデ衷心カラ同意ヲ致シマスト
云フ此案デアッタノデアリマス、ソコデ其内
容ヲ申シマスト「勾留ノ期間ハ二月トス特ニ
繼續ノ必要アル場合ニ於テハ決定ヲ以テ一
月毎ニ之ヲ更新スルコトヲ得」ト、斯ウ改メ
タノデアリマス、斯ノ如クシテ修正動議ガ
滿場一致デ成立致シマシテ、可決シタ次第
デアリマス、以上ヲ以テ御報告ト致シマス
(拍手)

○議長(濱田國松君) 兩案ノ第二讀會ヲ開
クニ御異議アリマセヌカ
〔異議ナシト呼フ者アリ〕

○議長(濱田國松君) 御異議ナシト認メマ
ス、仍テ兩案ノ第二讀會ヲ開クニ決シマシ
タ

○青木雷三郎君 直チニ兩案ノ第二讀會ヲ
開キ、第三讀會ヲ省略シテ、委員長報告通
リ可決セラレシコトヲ望ミマス
○議長(濱田國松君) 青木君ノ動議ニ御異
議アリマセヌカ
〔異議ナシト呼フ者アリ〕

○議長(濱田國松君) 御異議ナシト認メマス、仍テ直チニ兩案ノ第二讀會ヲ開キ、議案全部ヲ議題ト致シマス

刑事訴訟法中改正法律案

第一讀會(確定議)

第二讀會(確定議)

第一讀會(確定議)

○議長(濱田國松君) 別ニ御發議モアリマス、仍テ第三讀會ヲ省略シテ、委員長報告通り確定致シマシタ(拍手)日程第二十四、舊獨逸膠州租借地還付ニ關スル條約實施ニセヌ、仍テ第三讀會ヲ省略シテ、委員長報告通り確定致シマシタ(拍手)日程第二十四、舊獨逸膠州租借地還付ニ關スル條約實施ニ伴フ損失ノ補償ニ關スル法律案ノ第一讀會ノ續ヲ開キマス、委員長ノ報告ヲ求メマス——理事小谷節夫君

第二十四 舊獨逸膠州租借地還付ニ關スル條約實施ニ伴フ損失ノ補償ニ關スル法律案(久山知之君外二名提出)

報告書
第一讀會ノ續(委員長報告)

一舊獨逸膠州租借地還付ニ關スル條約實施ニ伴フ損失ノ補償ニ關スル法律案(久山知之君外二名提出)
候此段及報告候也
昭和十年三月十五日
委員長 丹下茂十郎

第二十四 舊獨逸膠州租借地還付ニ關スル條約實施ニ伴フ損失ノ補償ニ關スル法律案(久山知之君外二名提出)

報告書
第一讀會(確定議)

○小谷節夫君 只今上程セラレマシタ舊獨逸膠州租借地還付ニ關スル條約實施ニ伴フ損失ノ補償ニ關スル法律案、此委員會ノ經過竝ニ結果ヲ至極簡單ニ御報告致シマス、委員會ハ提案者ノ一人デアル立川平君ノ御説明ヲ求メマシタ、所ガ此議案ノ中ノ第一條ノ三行目ニ「個人又ハ山東縣案」ト書イテアリマスルガ、其中ニ個人又ハ「會社カ」ト云フ三字ガ脱落シテ居ルコトヲ立川君カラ言ハレマシテ、サウシテソレモヤハリ議事

ノ申ニ入レマシテ、色々説明モ承リマシタ、大體此議案ハ青島ヲ還付致シマスル時分ニ、所謂國策ノ犠牲ニナリマシタ者ノ中鹽田ヲヤッテ居リマシタ者ナドハ、一千萬圓カラノ補償金ヲ貰ヒマシテ、サウシテ申ニハ投資ノ三倍ニモ當ルヤウナ補償ヲ得テ居ルノデアリマス、然ルニ百姓ヲヤッテ居リマシタ農業團ノ連中ハ、何等ソレニ對シテ補償セラレル所ガナカツタノデ、其補償ヲ

リマシタ(拍手)日程第二十四、舊獨逸膠州租借地還付ニ關スル條約實施ニ伴フ損失ノ補償ニ關スル法律案ノ第一讀會ノ續ヲ開キマス、委員長ノ報告ヲ求メマス、昨年ノ議會デハ衆議院ヲ通過致シマシテ、貴族院デハ審議未了ニナツタノデアリマス、沟ニ同情スベキモノデハアリマスルケレドモ、政府ノ方デハ、國家財政ノ現状ニ鑑ミテ、之ヲ補償トカ、賠償トカ云フヤウナコトデハ同意スルコトハ出來ナイ、併ナガラ沟ニ同情ニ值スルモノデアルカラ、何カ救恤ト云フヤウナ意味ニ於テ考慮シテ見ヨウト云フ御返事ガアツタノデアリマス、ドウカ本會議ニ於テモ皆様ニモ衆議院ヲ通過シテ居リマス法律案デゴザイマスル爲ニ、委員會ハ全會一致可決シタノデゴザイマス、併ナガラ既ニ前回ノ議會ニモ衆議院ヲ通過但シ青森縣、岩手縣、宮城縣、秋田縣、山形縣及福島縣ハ百分ノ二・六トス

第十條

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム
但シ青森縣、岩手縣、宮城縣、秋田縣、山形縣及福島縣ハ百分ノ二・六トス

附 則

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム
但シ青森縣、岩手縣、宮城縣、秋田縣、山形縣及福島縣ハ百分ノ二・六トス

第十條

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム
但シ青森縣、岩手縣、宮城縣、秋田縣、山形縣及福島縣ハ百分ノ二・六トス

○議長(濱田國松君) 本案ノ第二讀會ヲ開ク=御意議アリマセヌカ

第二讀會(確定議)

第二讀會(確定議)

第二讀會(確定議)

○議長(濱田國松君) 本案ノ第二讀會ヲ開キ、第三讀會ヲ省略シテ、委員長報告通

第二讀會(確定議)

第二讀會(確定議)

議アリマセヌカ

モ生レントシテ居ル程、全國對一行政ノ一角ヲ破ヅテ、特異性ニ適應スル政治ヲ行ハネバナラヌヤウニ検討サレ來テ居ルダケニ、私ハ茲ニ多クア申上ゲマセヌ、本案ハ襄ニ第六十四、六十五ノ帝國議會ニ於テ、二回共滿場一致本院ノ可決ヲ見タノデアリマスルガ、不幸貴族院ニテ審議未了ニナツタノデアリマシテ、最初第六十四議會ニ、貴族院ニ本案ガ可決送付ニナツタ時ニ於テ、委員会ニテ見ヨウト云フナツタ時分ニハ、委員會未了ニナツタガレカラ其次ニ法律案トシテ、第一回ニ出マシタ時分ニハ、委員會ニテ審議未了ニナツタシテ、昨年ノ議會デハ衆議院ヲ通過致シマシテ、貴族院デハ審議未了ニナツタノデアリマス、沟ニ同情スベキモノデハアリマスルケレドモ、政府ノ方デハ、國家財政ノ現狀ニ鑑ミテ、之ヲ補償トカ、賠償トカ云フヤウナコトデハ同意スルコトハ出來ナイ、併ナガラ沟ニ同情ニ値スルモノデアルカラ、ナガラ沟ニ同情ニ値スルモノデアルカラ、何カ救恤ト云フヤウナ意味ニ於テ考慮シテ見ヨウト云フ御返事ガアツタノデアリマス、ドウカ本會議ニ於テモ皆様ニモ衆議院ヲ通過シテ居リマス法律案デゴザイマスル爲ニ、委員會ハ全會一致可決シタノデゴザイマス、併ナガラ既ニ前回ノ議會ニモ衆議院ヲ通過但シ青森縣、岩手縣、宮城縣、秋田縣、山形縣及福島縣ハ百分ノ二・六トス

コトヲ明確ニ答辯サレタノデアリマス、又太藏當局ハ、昭和十三年ノ地租法改正期ニハ、東北ノ地租ヲ輕減スペントコトヲ明確ニ答辯サレテ居ルノデアリマスルガ、改正輕減ノ必要ヲ確認シテ居ナガラ、何故ニ十年目毎ニ改正スル地租法改正期マデ、之ヲ延期セナラヌノカ、私共ノ全ク了解シ兼ネル所デアリマス、宜シク爲政者ニハ民ノ痛苦ヲ一日モデアリマス、而シテ政府委員タル大藏次官モ亦其必要ヲ確認シ、善處セネバナラヌコトヲ明確ニ答辯サレタノデアリマス、又太藏當局ハ、昭和十三年ノ地租法改正期ニハ、東北ノ地租ヲ輕減スペントコトヲ明確ニ答辯サレテ居ルノデアリマスルガ、改正輕減ノ必要ヲ確認シテ居ナガラ、何故ニ十年目毎ニ改正スル地租法改正期マデ、之ヲ延期セナラヌノカ、私共ノ全ク了解シ兼ネル所デアリマス、宜シク爲政者ニハ民ノ痛苦ヲ一日モ早ク除イテ下サル親切心ハアツテ宜カラウト思フ、永年凶作不作ニ襲ハレテ居ル東北民、今ナ全國民ヨリ溢ル、バカリノ御同情ヲ辱ウシテ居ル東北民ノ現狀ヲ眺メタルバ、政府當局者ニモ涙ガアツテ宜シト私ハ思フ、全國民ガ斯ク迄ニ東北民ニ御同情アリテアツタト稱シテモ過言デナカツタノラヌコトヲ、何モ來ル昭和十三年ノ地租法改正期ヲ待タズニ改正シタ過去ノ實例ナラヌコトヲ、何モ來ル昭和十三年ノ地租法改正期ヲ待タズニ改正シタ過去ノ實例ナラヌコトヲ、何モ來ル昭和十三年ノ地租法改正期ヲ待タズニ改正シタ過去ノ實例ガアルデハナイカ、況々過去七十年間モ、政府ノ國庫ニハ東北六縣ノミヨリノ國有林純益金ガ四億万圓バカリ入ッテ居ル計算トナツテ居ルノデアリマス、是ガ利息バカリデガ、今ヤ東北振興調査會方設置サレ、而シテ東北振興事務局ト云フ、一つノ機關サヘ厘ニ輕減シタ所デ、マダく餘裕綽々タル

○議長(濱田國松君) 御異議ナシト認メマ
ス、仍テ動議ノ如ク決シマシタ——日程第
二十一、護國共同組合法案ノ第一讀會ヲ開
キマス、提出者ヨリ趣旨辯明省略ノ申出ガ
アリマス

第二十一 護國共同組合法案(助川啓四郎君外九名提出)

護國共同組合法案

第一讀會(助川啓四郎君外九名提出)

第一讀會

第一章 護國共同組合

第一節 總則

第一條 護國共同組合ハ國民皆兵ノ本義
ニ鑑ミ互助共同ニ依リ兵役義務履行ニ
必要ナル家庭ノ經濟的準備ヲ整ヘ義務
ノ遂行ニ遺憾ナキヲ期スルヲ以テ目的

第二條 護國共同組合ハ法人トス

第三條 組合ノ地區ハ市町村又ハ町村組
合ノ區域ニ依ル但シ特別ノ事由アルト
キハ組合ノ地區ハ此ノ區域ニ依ラザル
コトヲ得第四條 命令ヲ以テ定ムル場合ヲ除クノ外市町
村等ノ區域ニ増減アリタルトキハ其ノ
區域ヲ地区トスル護國共同組合ノ地區
モ亦之ニ應ジテ増減アリタルモノトス第五條 組合ハ其ノ地區内ニ一戸ヲ構フ
ル世帯主ヲ以テ組合員トス但シ世帯主
ニ非ザル者及其ノ地區内ニ住所ヲ有ス
ル法人モ亦組合員タルコトヲ得第六條 組合ノ設立セントスル
トキハ其ノ地區内ノ組合員タル資格ヲ
有スル者五十人以上ノ同意ヲ得テ創立
總會ヲ開キ定款ヲ作リ地方長官ノ認可
ヲ受クルヲ要ス

第六條 組合ハ前條ニ依ル設立ノ認可ヲ
受ケタル時ニ成立ス
第七條 組合定款ニ規定スベキ事項ハ命
令ヲ以テ之ヲ定ム

第八條 組合成立シ其ノ地區内ノ組合員
タル資格ヲ有スル者ノ三分ノ二以上組
合ニ加入シタルトキハ其ノ地區内ノ組
合員タル資格ヲ有スル者ハ總テ之ニ加
入シタルモノト看做ス但シ第四條但書
ノ者ハ此ノ限ニ在ラズ

第九條 本法ニ規定スルモノノ外組合設
立ニ關シ必要ナル事項ハ勅令ヲ以テ之
ヲ定ム

第十條 組合ハ組合員又ハ組合員ノ家族
ニシテ兵トシテ陸軍若ハ海軍ニ徵集セ
ラレ又ハ召集セラレタル者(下士ニ任
官シタル者ヲ含ム)アルトキハ組合員
ノ標準トシテ租稅其ノ他ノ公課ヲ
課スルコトヲ得ズ

護國共同金給付ノ種類及其ノ金額ハ定
款ヲ以テ之ヲ定ム

第十一條 護國共同金ノ給付ヲ受ケタル
モノヲ標準トシテ租稅其ノ他ノ公課ヲ
課スルコトヲ得ズ

護國共同金ヲ受クルノ權利ハ之ヲ差押
フルコトヲ得ズ

第十二條 組合ハ護國共同金ノ給付ヲ決
定スベキ組合員ニ對シ組合會ノ決議又ハ
組合定款ノ定ムル所ニ依リ家業又ハ家
事ノ援助ヲ爲スコトヲ得

前項ニ關シ必要アルトキハ組合會ノ決
議ニ依リ組合員ニ對シ夫役現品ノ賦課
ヲ爲スコトヲ得

夫役現品ノ賦課ニ必要ナル事項ハ命令
ヲ以テ之ヲ定ム

第十三條 組合ニ左ノ役員ヲ置ク
第一節 役員
組合長
副組合長

組合長ハ組合會ニ於テ組合員中ヨリ之
ヲ選舉ス副組合長、理事、監事及班長
ハ組合長ノ推薦ニ依リ組合會之ヲ定ム
役員ノ任期ハ四年トス

組合長選舉ニ關スル事項ハ勅令ヲ以テ
之ヲ定ム

第十四條 組合ノ役員ハ名譽職トス

第十五條 組合長ハ組合ヲ代表シ事務ヲ
總理ス

副組合長ハ組合長ヲ輔佐シ組合長故障
アルトキハ其ノ職務ヲ代理ス

組合長、副組合長共ニ故障アルトキハ
理事ノ互選ニ依リ其ノ職務ヲ代理スベ
キ者ヲ定ム

組合長、副組合長共ニ故障アルトキハ
議員中ヨリ假議長ヲ選舉シ之ニ充ツ
前項假議長選舉ニ關スル事項ハ組合定
ノ職務ヲ代理ス

組合長、副組合長共ニ故障アルトキハ
議員定數ノ三分ノ二以上出席スルニ非ザ
レバ開會スルコトヲ得ズ但シ招集再度ニ及ブモ二分ノ
款ヲ以テ之ヲ定ム

第二十一條 組合會ハ議員定數ノ三分ノ
二以上出席スルニ非ザレバ開會スルコ
トヲ得ズ但シ招集再度ニ及ブモ二分ノ
款ヲ以テ之ヲ定ム

第二十二條 組合定款ノ變更又ハ細則ノ
制定及改廢ハ議員定數ノ三分ノ二以上
スル所ニ依ル

第二十三條 組合ハ組合員ニ對シ護國共
同金分擔額及組合經費ヲ分賦スルコト
ヲ以テ之ヲ議決ス

第六節 經理

組合ハ組合會ノ決議ニ依リ前項ノ賦課
ヲ得

六 寄附金募集ニ關スルコト
七 財產ノ管理、處分及取得ニ關スル
コト
八 其ノ他必要ナル事項
前項第一號ニ掲グル事項ノ決議ハ地方
長官ノ認可ヲ受クルニ非ザレバ其ノ效
力ヲ生ゼス

組合會ハ組合長之ヲ招集ス
組合會ハ毎年一回通常會ヲ開ク
臨時ノ必要アル毎ニ臨時會ヲ開ク
組合會ハ組合長ヲ以テ議長ト
ス組合長故障アルトキハ副組合長議長
ノ職務ヲ代理ス

組合會ハ副組合長共ニ故障アルトキハ
議員中ヨリ假議長ヲ選舉シ之ニ充ツ
前項假議長選舉ニ關スル事項ハ組合定
ノ職務ヲ代理ス

組合會ハ議員定數ノ三分ノ二以上出席
スルニ非ザレバ開會スルコトヲ得ズ但
シ招集再度ニ及ブモ二分ノ款ヲ以テ之ヲ定
ム

第二十條 組合會ハ組合長ヲ以テ議長ト
ス組合長故障アルトキハ副組合長議長
ノ職務ヲ代理ス

組合會ハ副組合長共ニ故障アルトキハ
議員中ヨリ假議長ヲ選舉シ之ニ充ツ
前項假議長選舉ニ關スル事項ハ組合定
ノ職務ヲ代理ス

組合會ハ議員定數ノ三分ノ二以上出席
スルニ非ザレバ開會スルコトヲ得ズ但
シ招集再度ニ及ブモ二分ノ款ヲ以テ之ヲ定
ム

第二十一條 組合會ハ議員定數ノ三分ノ二以上
出席スルニ非ザレバ開會スルコトヲ得ズ但
シ招集再度ニ及ブモ二分ノ款ヲ以テ之ヲ定
ム

第二十二條 組合定款ノ變更又ハ細則ノ
制定及改廢ハ議員定數ノ三分ノ二以上
スル所ニ依ル

第二十三條 組合ハ組合員ニ對シ護國共
同金分擔額及組合經費ヲ分賦スルコト
ヲ以テ之ヲ議決ス

第六節 經理

組合ハ組合會ノ決議ニ依リ前項ノ賦課
ヲ得

場一致聊モ異論ナク通ツタノデアリマシテ、此位簡單ナ委員會ハアリマセヌカラ、何卒満場一致デ本案ニ對シテ御賛成アランコトヲ望ミマス(拍手)

○議長(濱田國松君) 本案ノ第二讀會ヲ開クニ御異議アリマセヌカ

(「異議ナシ」ト呼フ者アリ)

○議長(濱田國松君) 御異議ナシト認メマス、仍テ本案ノ第二讀會ヲ開クニ決シマシタ

案、以上兩案ヲ一括シテ第一讀會ノ續ヲ開キマス、委員長ノ報告ヲ求メマス——理事満場一致ニ對シテ御賛成アランコトヲ望ミマス(拍手)

小谷節夫君

不動産融資及損失補償法中改正法律案

(政府提出) 第一讀會ノ續(委員長報告)

產業組合中央金庫特別融通及損失補償法中改正法律案(政府提出)

第一讀會ノ續(委員長報告)

リテ資本化セラルヘキ債權ハ本改正法施行前ニ發生シタルモノニ適用スヘシヲ開キ、第三讀會ヲ省略シテ、委員長報告通リ可決セラレンコトヲ望ミマス

二 貸出利率ハ現下低金利ノ實情ニ鑑ミ相當低減スヘシ

小谷節夫君(登壇)

○小谷節夫君 簡單デゴザイマスカラ議席

デト思ヒマシタガ、金額ガ笠棒ニ大キイモノデアリマスカラ、餘リ輕視シテモイカヌト思ヒマシテ、演壇ニ立チマシタ、只今上程セラレマシタ不動産融資及損失補償法中改正法律案、產業組合中央金庫特別融通及損失補償法中改正法律案、此二案ノ委員會ノ

経過竝ニ結果ヲ至極簡単ニ御報告致シマス、仍テ直チニ本案ノ第二讀會ヲ開キ、議案全部ヲ議題ト致シマス

セラレマシタ不動産融資及損失補償法中改

正法律案、產業組合中央金庫特別融通及損失補償法中改正法律案、此二案ノ委員會ノ

経過竝ニ結果ヲ至極簡単ニ御報告致シマス、仍テ直チニ兩案ノ第二讀會ヲ開キ、議

案全部ヲ議題ト致シマス

不動産融資及損失補償法中改正法律案

第二讀會(確定議)

產業組合中央金庫特別融通及損失補償法中改正法律案

○議長(濱田國松君) 別ニ御發議モアリマス、仍テ直チニ兩案ノ第二讀會ヲ開キ、議

案全部ヲ議題ト致シマス

昭和十年三月十九日

委員長 丹下茂十郎

衆議院議長濱田國松殿

附帶決議

第一讀會(確定議)

不動産融資及損失補償法第一條第一

號ノ不動產及不動產抵當付債權(抵當證券ヲ含ム)竝同法第一條第二號ノ當

該銀行カ債務者ヨリ辨済ヲ受クヘキ不

動產抵當付債權ハ本改正法施行前ニ所

有權移轉又ヘ抵當權設定ノ登記ヲ爲シタルモノニ適用スヘシ

二 貸出利率ハ現下低金利ノ實情ニ鑑ミ

相當低減スヘシ

民事訴訟法中改正法律案
報告書

第一讀會(確定議)

○議長(濱田國松君) 別ニ御發議モアリマス、仍テ直チニ本案ノ第二讀會ヲ開キ、議

案全部ヲ議題ト致シマス

セス、第三讀會ヲ省略シテ、委員長報告通リ可決確定サレマシタ(拍手)

○青木雷三郎君 議事日程變更ノ緊急動議

○議長(濱田國松君) 別ニ御發議モアリマス、即チ此際政府提出、不動

産融資及損失補償法中改正法律案、及產業組合中央金庫特別融通及損失補償法中改正法律案ヲ一括議題トナシ、委員長ノ報告ヲ求メ其審議ヲ進メラレンコトヲ望ミマス

○議長(濱田國松君) 青木君ノ動議ニ御異議アリマセヌカ

(「異議ナシ」ト呼フ者アリ)

○議長(濱田國松君) 御異議ナシト認メマス、仍テ日程ハ變更サレマシタ、不動產融資及損失補償法中改正法律案、產業組合中央金庫特別融通及損失補償法中改正法律案、依ル特別融通ニ依

一 産業組合中央金庫特別融通及損失補償法中改正法律案(政府提出)

右ハ本院ニ於テ可決スヘキモノト議決致

候此段及報告候也

昭和十年三月十九日

委員長 丹下茂十郎

衆議院議員濱田國松殿

附帶決議

一 産業組合中央金庫特別融通及損失補償法第一條ノ規定ニ依ル特別融通ニ依

テモ可決確定セラレンコトヲ望ミマス(拍手)

○議長(濱田國松君) 兩案ノ第二讀會ヲ開

クニ御異議アリマセヌカ

(「異議ナシ」ト呼フ者アリ)

○議長(濱田國松君) 御異議ナシト認メマス、仍テ兩案ノ第二讀會ヲ開クニ決シマシタ

午後五時四十六分散會

(松岡俊三君演説參照)

東北六縣ノ地租改正ニ就テ

一 地租法所定ノ貨貸價格ハ東北ニ公正ナ

リヤ

政府ハ左記ノ如ク東北方面ノ貨貸價格

ハ低下シ、其ノ順位ノ如キハ一目瞭然

ニシテ決シテ東北ニ高シト云フベカラ

ズト主張スルモ吾等ハ左ノ如ク反駁スルモノ也

田畠ノ賃貸價格順位表

(政府發表)

賃貸價格

内

三四・八四三

三四・七四〇

三三・九四六

三三・九〇七

三三・八〇五

三二・八〇六

三一・七二〇

三一・三〇四

三一・〇三九

三一・八四〇

三一・八一四

三一・三四一

三一・三二一

三一・二〇六

三一・一五八

三〇・六〇三

三〇・三二五

三〇・一六二

三〇・一二三

三〇・〇八〇

二九・三九九

二九・三八一

二九・三八〇

二八・九八四

二八・八八四

二八・八三六

二八・四七二

二八・一七四

二八・〇二九

二七・九六五

二七・八二八

二七・六五九

二七・五〇一

二七・三四四

二七・一一〇

二六・九七五

二六・八九九

二六・五九九

二四・八三四

二四・四八四

二四・一六〇

二三・二四三

二一・二六五

二〇・九七五

一〇・七九五

五・二五一

四七・冲繩

繩

島城森手繩

葉瀬崎田島

新千宮秋福宮岩青森道

兵庫縣良阪

奈大香

佐奈群愛

福島長柄山高東崎石鳥廣神岐靜滋長大京和德岡福熊山愛

富兒

重島知城井形根崎木口知京玉川取島川阜岡賀野分都山島山岡本梨媛馬賀良阪

田畠ノ賃貸價格順位表

(政府發表)

賃貸價格

内

三四・八四三

三四・七四〇

三三・九四六

三三・九〇七

三三・八〇五

三二・八〇六

三一・七二〇

三一・三〇四

三一・〇三九

三一・八四〇

三一・八一四

三一・三四一

三一・三二一

三一・二〇六

三一・一五八

三〇・六〇三

三〇・三二五

三〇・一六二

三〇・一二三

三〇・〇八〇

二九・三九九

二九・三八一

二九・三八〇

二八・九八四

二八・八八四

二八・八三六

二八・四七二

二八・一七四

二八・〇二九

二七・九六五

二七・八二八

二七・六五九

二七・五〇一

二七・三四四

二七・一一〇

二六・九七五

二六・八九九

二六・五九九

二四・八三四

二四・四八四

二四・一六〇

二三・二四三

二一・二六五

二〇・九七五

一〇・七九五

五・二五一

四七・冲繩

繩

島城森手繩

葉瀬崎田島

新千宮秋福宮岩青森道

兵庫縣良阪

奈大香

佐奈群愛

福島長柄山高東崎石鳥廣神岐靜滋長大京和德岡福熊山愛

富兒

重島知城井形根崎木口知京玉川取島川阜岡賀野分都山島山岡本梨媛馬賀良阪

田畠ノ賃貸價格順位表

(政府發表)

賃貸價格

内

三四・八四三

三四・七四〇

三三・九四六

三三・九〇七

三三・八〇五

三二・八〇六

三一・七二〇

三一・三〇四

三一・〇三九

三一・八四〇

三一・八一四

三一・三四一

三一・三二一

三一・二〇六

三一・一五八

三〇・六〇三

三〇・三二五

三〇・一六二

三〇・一二三

三〇・〇八〇

二九・三九九

二九・三八一

二九・三八〇

二八・九八四

二八・八八四

二八・八三六

二八・四七二

二八・一七四

二八・〇二九

二七・九六五

二七・八二八

二七・六五九

二七・五〇一

二七・三四四

二七・一一〇

二六・九七五

二六・八九九

二六・五九九

二四・八三四

二四・四八四

二四・一六〇

二三・二四三

二一・二六五

二〇・九七五

一〇・七九五

五・二五一

四七・冲繩

繩

島城森手繩

葉瀬崎田島

新千宮秋福宮岩青森道

兵庫縣良阪

奈大香

佐奈群愛

福島長柄山高東崎石鳥廣神岐靜滋長大京和德岡福熊山愛

富兒

重島知城井形根崎木口知京玉川取島川阜岡賀野分都山島山岡本梨媛馬賀良阪

田畠ノ賃貸價格順位表

(政府發表)

賃貸價格

内

三四・八四三

三四・七四〇

三三・九四六

三三・九〇七

三三・八〇五

三二・八〇六

三一・七二〇

三一・三〇四

三一・〇三九

三一・八四〇

三一・八一四

三一・三四一

三一・三二一

三一・二〇六

三一・一五八

三〇・六〇三

三〇・三二五

三〇・一六二

三〇・一二三

三〇・〇八〇

二九・三九九

二九・三八一

二九・三八〇

二八・九八四

二八・八八四

二八・八三六

二八・四七二

二八・一七四

二八・〇二九

二七・九六五

二七・八二八

二七・六五九

二七・五〇一

二七・三四四

二七・一一〇

二六・九七五

二六・八九九

二六・五九九

二四・八三四

二四・四八四

二四・一六〇

二三・二四三

二一・二六五

二〇・九七五

一〇・七九五

五・二五一

四七・冲繩

繩

島城森手繩

葉瀬崎田島

新千宮秋福宮岩青森道

兵庫縣良阪

奈大香

佐奈群愛

福島長柄山高東崎石鳥廣神岐靜滋長大京和德岡福熊山愛

富兒

重島知城井形根崎木口知京玉川取島川阜岡賀野分都山島山岡本梨媛馬賀良阪

田畠ノ賃貸價格順位表

(政府發表)

賃貸價格

内

三四・八四三

三四・七四〇

三三・九四六

三三・九〇七

三三・八〇五

三二・八〇六

三一・七二〇

三一・三〇四

三一・〇三九

三一・八四〇

三一・八一四

三一・三四一

三一・三二一

三一・二〇六

三一・一五八

三〇・六〇三

三〇・三二五

其他三十九府縣(北海道沖繩縣ヲ除ク)

田

三十圓十錢三厘

烟

十圓二十二錢八厘

平均

一十圓十六錢六厘

從^ア418圓 : 20圓 116 = 278圓 : X

ト比例算當セバ X = 13圓 4135トナラ

ザルベカラズ、然ルニ政府ノ定メタル

東北六縣ノ賃貸價格ハ十四圓六十七錢

四厘ナルガ故ニ結局

14圓 647 - 13圓 4135 = 1圓 2605即チ

一圓二十六錢五毛ダケハ現行賃貸價格

ニ於テモ割高ナルヲ明確ニスルモノナ

リ。而シテ段當リ一圓二十六錢ノ割高

ハ東北地方ノ農家經濟ニ於テハ前述ノ如ク二倍乃至二倍半ノ土地ヲ耕作セザ

ルヲ餘儀ナクサル、關係上、ソノ結果

トシテ茲ニ一段歩ニ付ニ圓五十二錢一

厘乃至三圓十五錢一厘三毛ノ割高ニ對

シテ上納シツ、アルナリ。

三、農業生產額ヨリ見テ東北地方ノ割高ヲ

指摘ス。

山形縣廳官房統計課調査ニ依ル自昭和元

年至昭和六年ニ耕地段當農業生產額ハ左

記ノ如クニテ東北區ノ劣勢生產ハ極メテ

明白ナリ

一、果樹苗 桃苗 梨苗 リンゴ苗 柿苗 カンキ

ツ苗 ブドウ苗 其他ノ果樹苗

豆 其他

ドウ(綠肥トシテ栽培ノモノ) 青刈大

以上六ヶ年間ノ平均ヲ求ムレバ

○東北六縣 平均段當生產額

三十三圓七十錢

○其他三十九府縣(北海道及沖繩縣ヲ除ク)

同 五十圓二十錢

從^ア

51圓 2 : 20圓 166 = 33圓 7 : X = 13圓 272

然ルニ東北六縣平均ノ政府賃貸價格ハ

十四圓六十七錢二厘ナルガ故ニ之レマ

タ

14圓 672 - 13圓 272 = 1圓 402

即チ段當リ一圓四十錢二厘ノ割高ヲ證

又農林省ノ農家經濟調査ノ結果ニ徵スレバ

○農家經濟狀態(自作農)

全國(七十九戸平均)

1、世帶 男四人女四人計八人

全農(七十九戸平均)

14圓 672 - 13圓 272 = 1圓 402

即チ段當リ一圓四十錢二厘ノ割高ヲ證

冬季ノ衣服燃料等ノ支出ハ極端ニ相懸

隔シ三倍乃至五倍ヲ要スベク、更ニ屋

外ノ收穫物ヲ全部屋内ニ持チ運ビ且ツ作

業セザルベカラザルヨリ家屋ノ構造、大

小又甚シク相違シ徒ラニ家屋税ノ苛酷ナ

ル負擔ニ甘ンゼザルヲ得ズ、殊ニ庭園及

家屋等ノ雪園ニ要スル材料ノ藏置建物ニ

マデ重キ家屋税ヲ課セラル、ハ特記ニ值

ス

冬季ノ衣服燃料等ノ支出ハ極端ニ相懸

隔シ三倍乃至五倍ヲ要スベク、更ニ屋

外ノ收穫物ヲ全部屋内ニ持チ運ビ且ツ作

業セザルベカラザルヨリ家屋ノ構造、大

小又甚シク相違シ徒ラニ家屋税ノ苛酷ナ

ル負担ニ甘ンゼザルヲ得ズ、殊ニ庭園及

家屋等ノ雪園ニ要スル材料ノ藏置建物ニ

マデ重キ家屋税ヲ課セラル、ハ特記ニ值

ス

明シ、一家生計ノ維持上ニ於テハ現行地租法ハ茲ニ二圓八十錢四厘乃至三圓五十錢五厘ノ割高稅金トナルヲ見ルナ

リ

生活ノ難易比較上ヨリ東北地方農民ノ打擊困窮狀態

政府ノ定メタル現行地租法ノ賃貸價格ヲ以上ノ三方面ヨリ検討シテ、東北地方ノ實性ニ照應シテ公正ナル判断ヲ下サバ、何レノ點ヨリモ割高ナルハ言議ヲ待ツマデモナク明瞭ニ指摘シタル通りナリ。更ニ生活方面ヨリ比較スレバ、

冬季ノ衣服燃料等ノ支出ハ極端ニ相懸

隔シ三倍乃至五倍ヲ要スベク、更ニ屋

外ノ收穫物ヲ全部屋内ニ持チ運ビ且ツ作

業セザルベカラザルヨリ家屋ノ構造、大

小又甚シク相違シ徒ラニ家屋税ノ苛酷ナ

ル負担ニ甘ンゼザルヲ得ズ、殊ニ庭園及

家屋等ノ雪園ニ要スル材料ノ藏置建物ニ

マデ重キ家屋税ヲ課セラル、ハ特記ニ值

ス

冬季ノ衣服燃料等ノ支出ハ極端ニ相懸

隔シ三倍乃至五倍ヲ要スベク、更ニ屋

外ノ收穫物ヲ全部屋内ニ持チ運ビ且ツ作

業セザルベカラザルヨリ家屋ノ構造、大

小又甚シク相違シ徒ラニ家屋税ノ苛酷ナ

ル負担ニ甘ンゼザルヲ得ズ、殊ニ庭園及

家屋等ノ雪園ニ要スル材料ノ藏置建物ニ

マデ重キ家屋税ヲ課セラル、ハ特記ニ值

ス

冬季ノ衣服燃料等ノ支出ハ極端ニ相懸

隔シ三倍乃至五倍ヲ要スベク、更ニ屋

外ノ收穫物ヲ全部屋内ニ持チ運ビ且ツ作

業セザルベカラザルヨリ家屋ノ構造、大

小又甚シク相違シ徒ラニ家屋税ノ苛酷ナ

ル負担ニ甘ンゼザルヲ得ズ、殊ニ庭園及

家屋等ノ雪園ニ要スル材料ノ藏置建物ニ

マデ重キ家屋税ヲ課セラル、ハ特記ニ值

ス

冬季ノ衣服燃料等ノ支出ハ極端ニ相懸

隔シ三倍乃至五倍ヲ要スベク、更ニ屋

外ノ收穫物ヲ全部屋内ニ持チ運ビ且ツ作

業セザルベカラザルヨリ家屋ノ構造、大

小又甚シク相違シ徒ラニ家屋税ノ苛酷ナ

ル負担ニ甘ンゼザルヲ得ズ、殊ニ庭園及

家屋等ノ雪園ニ要スル材料ノ藏置建物ニ

マデ重キ家屋税ヲ課セラル、ハ特記ニ值

ス

冬季ノ衣服燃料等ノ支出ハ極端ニ相懸

隔シ三倍乃至五倍ヲ要スベク、更ニ屋

外ノ收穫物ヲ全部屋内ニ持チ運ビ且ツ作

業セザルベカラザルヨリ家屋ノ構造、大

小又甚シク相違シ徒ラニ家屋税ノ苛酷ナ

ル負担ニ甘ンゼザルヲ得ズ、殊ニ庭園及

家屋等ノ雪園ニ要スル材料ノ藏置建物ニ

マデ重キ家屋税ヲ課セラル、ハ特記ニ值

ス

冬季ノ衣服燃料等ノ支出ハ極端ニ相懸

隔シ三倍乃至五倍ヲ要スベク、更ニ屋

外ノ收穫物ヲ全部屋内ニ持チ運ビ且ツ作

業セザルベカラザルヨリ家屋ノ構造、大

小又甚シク相違シ徒ラニ家屋税ノ苛酷ナ

ル負担ニ甘ンゼザルヲ得ズ、殊ニ庭園及

家屋等ノ雪園ニ要スル材料ノ藏置建物ニ

マデ重キ家屋税ヲ課セラル、ハ特記ニ值

ス

冬季ノ衣服燃料等ノ支出ハ極端ニ相懸

隔シ三倍乃至五倍ヲ要スベク、更ニ屋

外ノ收穫物ヲ全部屋内ニ持チ運ビ且ツ作

業セザルベカラザルヨリ家屋ノ構造、大

小又甚シク相違シ徒ラニ家屋税ノ苛酷ナ

ル負担ニ甘ンゼザルヲ得ズ、殊ニ庭園及

家屋等ノ雪園ニ要スル材料ノ藏置建物ニ

マデ重キ家屋税ヲ課セラル、ハ特記ニ值

ス

冬季ノ衣服燃料等ノ支出ハ極端ニ相懸

隔シ三倍乃至五倍ヲ要スベク、更ニ屋

外ノ收穫物ヲ全部屋内ニ持チ運ビ且ツ作

業セザルベカラザルヨリ家屋ノ構造、大

小又甚シク相違シ徒ラニ家屋税ノ苛酷ナ

ル負担ニ甘ンゼザルヲ得ズ、殊ニ庭園及

家屋等ノ雪園ニ要スル材料ノ藏置建物ニ

マデ重キ家屋税ヲ課セラル、ハ特記ニ值

ス

冬季ノ衣服燃料等ノ支出ハ極端ニ相懸

隔シ三倍乃至五倍ヲ要スベク、更ニ屋

外ノ收穫物ヲ全部屋内ニ持チ運ビ且ツ作

業セザルベカラザルヨリ家屋ノ構造、大

小又甚シク相違シ徒ラニ家屋税ノ苛酷ナ

ル負担ニ甘ンゼザルヲ得ズ、殊ニ庭園及

家屋等ノ雪園ニ要スル材料ノ藏置建物ニ

マデ重キ家屋税ヲ課セラル、ハ特記ニ值

ス

冬季ノ衣服燃料等ノ支出ハ極端ニ相懸

隔シ三倍乃至五倍ヲ要スベク、更ニ屋

外ノ收穫物ヲ全部屋内ニ持チ運ビ且ツ作

業セザルベカラザルヨリ家屋ノ構造、大

小又甚シク相違シ徒ラニ家屋税ノ苛酷ナ

ル負担ニ甘ンゼザルヲ得ズ、殊ニ庭園及

家屋等ノ雪園ニ要スル材料ノ藏置建物ニ

マデ重キ家屋税ヲ課セラル、ハ特記ニ值

ス

冬季ノ衣服燃料等ノ支出ハ極端ニ相懸

隔シ三倍乃至五倍ヲ要スベク、更ニ屋

外ノ收穫物ヲ全部屋内ニ持チ運ビ且ツ作

業セザルベカラザルヨリ家屋ノ構造、大

小又甚シク相違シ徒ラニ家屋税ノ苛酷ナ

ル負担ニ甘ンゼザルヲ得ズ、殊ニ庭園及

家屋等ノ雪園ニ要スル材料ノ藏置建物ニ

マデ重キ家屋税ヲ課セラル、ハ特記ニ值

ス

冬季ノ衣服燃料等ノ支出ハ極端ニ相懸

隔シ三倍乃至五倍ヲ要スベク、更ニ屋

外ノ收穫物ヲ全部屋内ニ持チ運ビ且ツ作

業セザルベカラザルヨリ家屋ノ構造、大

小又甚シク相違シ徒ラニ家屋税ノ苛酷ナ

ル負担ニ甘ンゼザルヲ得ズ、殊ニ庭園及

家屋等ノ雪園ニ要スル材料ノ藏置建物ニ

マデ重キ家屋税ヲ課セラル、ハ特記ニ值

ス

冬季ノ衣服燃料等ノ支出ハ極端ニ相懸

隔シ三倍乃至五倍ヲ要スベク、更ニ屋

外ノ收穫物ヲ全部屋内ニ持チ運ビ且ツ作

業セザルベカラザルヨリ家屋ノ構造、大

小又甚シク相違シ徒ラニ家屋税ノ苛酷ナ

ル負担ニ甘ンゼザルヲ得ズ、殊ニ庭園及

家屋等ノ雪園ニ要スル材料ノ藏置建物ニ

マデ重キ家屋税ヲ課セラル、ハ特記ニ值

ス

冬季ノ衣服燃料等ノ支出ハ極端ニ相懸

隔シ三倍乃至五倍ヲ要スベク、更ニ屋

外ノ收穫物ヲ全部屋内ニ持チ運ビ且ツ作

業セザルベカラザルヨリ家屋ノ構造、大

小又甚シク相違シ徒ラニ家屋税ノ苛酷ナ

ル負担ニ甘ンゼザルヲ得ズ、殊ニ庭園及

家屋等ノ雪園ニ要スル材料ノ藏置建物ニ

マデ重キ家屋税ヲ課セラル、ハ特記ニ值

ス

冬季ノ衣服燃料等ノ支出ハ極端ニ相懸

隔シ三倍乃至五倍ヲ要スベク、更ニ屋

外ノ收穫物ヲ全部屋内ニ持チ運ビ且ツ作

業セザルベカラザルヨリ家屋ノ構造、大

小又甚シク相違シ徒ラニ家屋税ノ苛酷ナ

ル負担ニ甘ンゼザルヲ得ズ、殊ニ庭園及

家屋等ノ雪園ニ要スル材料ノ藏置建物ニ

マデ重キ家屋税ヲ課セラル、ハ特記ニ值

ス

冬季ノ衣服燃料等ノ支出ハ極端ニ相懸

隔シ三倍乃至五倍ヲ要スベク、更ニ屋

外ノ收穫物ヲ全部屋内ニ持チ運ビ且ツ作

業セザルベカラザルヨリ家屋ノ構造、大

小又甚シク相違シ徒ラニ家屋税ノ苛酷ナ

ル負担ニ甘ンゼザルヲ得ズ、殊ニ庭園及

家屋等ノ雪園ニ要スル材料ノ藏置建物ニ

マデ重キ家屋税ヲ課セラル、ハ特記ニ值

ス

冬季ノ衣服燃料等ノ支出ハ極端ニ相懸

隔シ三倍乃至五倍ヲ要スベク、更ニ屋

外ノ收穫物ヲ全部屋内ニ持チ運ビ且ツ作

業セザルベカラザルヨリ家屋ノ構造、大

小又甚シク相違シ徒ラニ家屋税ノ苛酷ナ

ル負担ニ甘ンゼザルヲ得ズ、殊ニ庭園及

家屋等ノ雪園ニ要スル材料ノ藏置建物ニ

マデ重キ家屋税ヲ課セラル、ハ特記ニ值

ス

斯クノ如ク全然田畠租税以外ニ特種ノ稅ヲ負擔シ且生活費ノ増大ヲ餘儀ナクナル點ヲ考慮セバ現在所定ノ政府質貸價格ハ一小局部ノミヲ見テ全般ヲ見ザルノ調査ニシテ之ガ順位ノ如キハ問題ニ非ザル也

五、政府ノ質貸價格ハ大正十年ヨリ同十四年ニ瓦ル五ヶ年間ノ平均調査ナレバ、其ノ期間ハ土地ヲ主産業トスル東北農民ハ近來ニ比類ヲ見ザル米價高ノ大満足時代ニテ、加之東北地方當時ノ灾害タル凶作飢饉モ無ク最上位ノ經濟狀態ヲ基準トシテ調査ヲナセルナリ。況ニヤ帝國文獻ニ明瞭ナル紀元一千四百十三年光仁天皇時代ヨリ大正二年ニ到ル帝國凶作飢饉ノ歴史ガ、東北地方ノ農民ニ如何ニ多大ノ貢ヲ割キアルカモ考慮ニ入レザルニ於テオヤ。蓋シ現行地租法ハ東北地方最良ノ狀態ヲ調査基準トシタルニ於テ最モ大ナル缺陷ヲ暴露スルモノナリト云フモ過言ニ非ザルベシ

六、小作争議ハ著シク東北地方ニ多く、而モ其原因ヲ探究スレバ生活苦ノ反映ナラザルハナシ。

小作争議ノ原因ハ大別シテ五種類トナ

スヲ得ベキモ特ニ東北地方ニ著シキハ

小作契約繼續ニ關スル爭議ニシテ全國五百七十六件中二百八十五件即チ過半數ヲ占ムルニ依リテ之ヲ知ルベシ、コハ東北農民ノ困窮状態ヲ測定スル上ニ於テ看過シ得ザル重要問題ナリ。

即チ斯ル原因ニ基ク争議ハ地主ノ異動ニ伴フ新地主ト舊地主ノ小作人トノ間ニ於ケル小作契約ノ繼續ヲ哀訴嘆願ニ

基クカ或ハ地主自ラガ自作農ニ願落シタルノ結果トシテ小作人ガ糊口ヲ失ハ

ンコトヲ惧レテノ争議ニシテ之果シテ何ヲカ語ル、土地ガ唯一ノ生命タル東

北ノ農民ガ、地主ハ公租公課ノ負擔ニ苦シミ、續々トシテ没落ノ一途ヲ辿リ、小作人ハ石ニ嘯リツイテモ生命ヲ擁護セントスル人類最後ノ止ムニ止マレヌ血涙ノ述シリニ非ズヤ。一毛作ノミニ田畠ヲ所有スル東北農民ハ、地主モ小作人モカクノ如ク悲惨ナル生活苦ニ沈淪シツ、アルナリ。關南西ノ小作争議ハ小作料輕減ニ關スルモノヲ主ナル原因トスルモ、東北農民ハ小作料ノ高低ノ如キハ生命保存上些シテ意トスルニ足ラザルモ、小作ヲ取上げラレテハ一家眷族死ヲ待ツヨリ外ニ途ハナキガ故ニ、カクハ眞劍ナル争議ヲナスモノナリ。

七、東北地方ノ小作料ハ何故高率ナルヤ。政府ハ東北地方ガ關南西地方ニ比シテ割合ニ小作料ノ高キヲ認メ、其ノ故ヲ以テ質貸價格ガ高ク見積ラル、モ當然ナリトナスモ、之實情ニ通ゼザル極メテ表面的ニシテ皮相ナル觀察ナリ。縷述ノ如ク土地ヲ唯一ノ生命トシ、土地ヲ離ル、コト恰モ命ノ綱ヲ斷タル思ヒニ在ル東北農民ハ、明治初年ニ於テ定

然ルニ國民ノ所得ハ正確ヲ期シ難キガ故ニ假ニ全國各道府縣調査ノ一人當生産額ト一人當各道府縣市町村稅トノ合計比較ヲ見ル時ハ昭和四年度ニ於テ山形縣ハ百三十圓ノ生産ニ對スル十九圓三十錢ノ稅負擔卽チ一割五分（東京府ノ次ニテ全國第二位）次ハ青森縣ニテ百二十圓ノソレニ對シテ十六圓三十錢ニテ一割三分五厘ナリ。カクテ東北地方ハ平均一割二分五厘ニテ大阪、和歌山等ノ諸府縣ハ六七分ノ間ニ在リ。

而シテ關東西南ヲ平均スルモ九分七厘ニ過ギズ、大藏省ハ單ニ表面上ノ金額ノミヲ羅列シテ比較順位ヲ定ムルモ、之ガ内容ヲ檢討セザルハ決シテ眞ノ比較ニ非ズ、從ツテ其順位ノ如キハ眞正ナル意味ノ順位ニ非ザルヲ容易ニ指摘シ得ベシ。

八、天災頻々トシテ襲來シ應接ニ暇ナキ結果トシテ小作人ガ糊口ヲ失ハ

ンコトヲ惧レテノ争議ニシテ之果シテ何ヲカ語ル、土地ガ唯一ノ生命タル東

八、到底堪ヘ得ベクモ非ザルナリ。宜シク國家ハ特別ニ深キ關心ヲ持ツベキナリ。

九、東北地方ノ稅負擔ハ甚ダ重シ。所得稅ニ見ルモ地租ニ徵スルモ其ノ收入ニ對スル課稅タルハ理ノ當然ナリ。此ノ根柢ニ立ツ時ハ自ラ收獲ノ懷具合ニ依テ課稅金高モ定マルモノタラザルベカラズ。

一〇、之ヲ時局匡救豫算ニ徵スベシ。昨年來ノ時局匡救豫算ノ内容ヲ檢討セバ明確ニ關南西地方ニ優先的ニ特ニ施設セザルベカラザリシコト、又實施シタル點ヲ指摘スルヲ得ベシ、政府ハ何

ル、東北農民ハ、之ガ爲メニ支出スル復舊費等ハ關東西南地方民ノ比較想像ヲ許サヌ程多額ヲ要シ、又冬季間ノミ

特別ニ開校スル分教場、其他防雪除雪ノ臨時經費等、一々列舉セバ驚クベキ

ノミヲ唯一ノ生活資源トスル東北農民ハ、到底堪ヘ得ベクモ非ザルナリ。宜シク國家ハ特別ニ深キ關心ヲ持ツベキナリ。

一一、時局匡救事業終了後ノスタートヲ如何ニスベキカ。

時局匡救事業ハ只夫レ過去ノ一部決算ニ過ギズ、極度ノ疲弊困憊ニ一時ノ鎮

靜劑塗布藥ニテ暫時塗糊シタルノミ。到底恆久的ナル根本對策ニアラズ、即チ天ノ作爲スル不可抗的ナル冬季四

月乃至半歲間ノ冬眠ト生產力減少トヲ克服セズ、此ノハンデキヤップヲノマ

ニ放置シテ同一線上ヲスタートセシムロ、出發後數步ニシテ東北民ハ落伍ノ悲運ニ逢著スルハ一目瞭然タリ。

政治ハ一時のノモノニ非ズ、利用厚生ノ道ハ一切ノ不安、凡百ノ病根ヲ國民生活ヨリ掃スルニ在リ、土地ヲ主産業

トスル東北農民ヨリ地租ヲ輕減スルハ活力素ヲ注入スルノ第一義ニシテ、政

治ノ惠澤ヲ普遍化セシムル第一階梯ナリ。即チハンデキヤップヲ除去シ克服シテ健全ナル自力更生ノスタートヲ切ラシムベキナリ。此ノ根本掃除ヲ必要トスル點ニ於テ東北地方ハ關西ノ地方ト

全ク趣ヲ異ニスル所以ナリ。

之ヲ要スルニ稅負擔ノ割一主義ヲ改メテ東北地方ノ地租ヲ特ニ輕減セザルベカラズトスル理由ハ、政府ノ所謂質貸價格ノ調查竝ニ算定ハ、一片ノ理論ニ捉ハレ過ギテ、深

ク民情ヲ洞察セズ、大局的見地ヨリ較量判断スルヲ忘却セルガ故ナリ。若シ夫レ至公至平、神聖絶對ノモノタリシナバ、責任ア

ル政府或ハ政府直接ノ監督下ニ在ル各機關
ガ、相異ル算定ノ生ズル理奈邊ニ在リヤ。
而モ大藏當局ヲ除キ、他ノ二者ノ調査結果
ガ、略々符説ヲ同スル時、獨リ大藏當局ノ
ミ、其ノ眞ナルヲ固持シ得ルヤ。

翻ツテ帝國ノ特異的地形ヲ見ヨ。世界ニ

比類ナキ氣象ハ、天惠ノ厚薄ニ根本的差別

ヲ認ムルニ非ズヤ。單ニ氣象上ノ差ト云フ

勿レ。氣象ト人生トノ關係ハ學界夙ニ注目セ
ルトコロニシテ、獨リ政治學ノミ之方對應

研究ヲ怠ルヲ許サンヤ。自然ノ薄遇ハ性來

ノ畸形兒ナリ。之ヲ放任シテ顧ミザルハ人
倫ノ破壊ナリ。況シヤ此ノ畸形兒ハ誰ガ目
ニモ治療ヲ施サバ全治ノ烙印ヲ捺シ得ルニ
於テオヤ。

然レバ齋藤内閣ハ内務省ニ『雪害對策調
査會』ヲ設置シ農林省又『雪害地農山漁家經
濟調查所』ヲ開設シタリ。更ニ特筆大書スベ
キハ鳩山前文部大臣ハ、東北六縣全町村ヲ
特別町村トシテ、義務教育費ノ增加交付ヲ
ナセルノ一事ナリ。之正シク政府ハ明カニ
東北地方ヲ劃一行政ノ下ニ律スルノ不適正
ナルヲ是認セルモノ也ト斷ジ得ベシ。個々

的判断ヲ用フレバ東北地方ト雖モ町村財政
上決シテ特別町村ト認定セザルベカラザル
貧弱町村ノミトハ限ラズ、而モ全部ヲ特別
町村ト認定シ、會計検査院之ニ對シテ何等
ニヨリ東北振興調査會ノ設置ヲ見更ニ東北
振興事務局ナル一機關新タニ生レントシ政
治形式ノ上ニ明確ニ劃一行政ノ非ナルヲ表
現スルニ至レルヲ如何。

若シ夫レ地形上氣象上ノ理由ニ加フルニ、
交通上、歴史上ノ理由ヲ以テセバ東北地方
ノ地租輕減ハ天地神明ニ照シテ一點批難ノ
餘地ナキヲ信ジテ疑ハズ、而シテ代リ財源
之無キニ非ズ、東北地方自ラ其ノ貧窮ノ中
ニ代リ財源ヲ提供シツ、アリ。宜シク國家的
大局的見地ヨリ本案ノ適正ナルヲ證スルニ
足ルベシ。長年不遇ニ沈淪シ來レル東北人ノ
肺臓ヲ逆ル血涙ノ叫ビハ凡テ理據整然タリ。
十二、地租輕減ノ代リ財源ノ一部ニ國有林
收入ヲ入ルベシ即チ昭和四年度國有林
收入ハ左ノ如シ。

營林局名	國有林總面積	國有林總收入	國有林總支出	國有林純益
青森	一〇萬、七五町	五、四三、七四円	三、九五、八八円	一、四七、八〇円
秋田	七九、七六	九、四三、九九	四、七九、九六	四、六四、九二
東京	一五〇、三〇	四、三六、八六	四、三六、三三	二六、五五
大阪	四〇四、七四	二、八〇、七一	二、七三、八三	九、六六
高知	一九、七三	四、〇四、三九	三、四三、七三	六、五八
熊本	六五、八四	六、三九、六八	四、六五、〇四	二二、三四
福岡	四、五七、五五	三、五七、〇四	三、五七、〇四	八、九七、九八
全國	右ノ如ク全國國有林純益八百九十八万七千 餘圓中東北六縣ヨリノ國有林純益八實ニ六 百十餘万圓ノ巨額ニ達ス、國家ハ貧弱ナル 東北ヨリ斯ノ如キ國庫收入ヲ過去數十年間 繼續シ來レリ。	衆議院議事速記録第二十一號	中正誤	正誤
四三六	貢段行	又ハ山東懸案	正	正
		又ハ山東懸案	又ハ山東懸案	又ハ山東懸案

右ノ如ク全國國有林純益八百九十八万七千
餘圓中東北六縣ヨリノ國有林純益八實ニ六
百十餘万圓ノ巨額ニ達ス、國家ハ貧弱ナル
東北ヨリ斯ノ如キ國庫收入ヲ過去數十年間
繼續シ來レリ。